

## 第3章 各手法の比較

### 3-1 比較にあたっての状況設定

各手法を単独で用いた農村社会調査を行う前提として、調査対象地を下記の通り2種類設定した。なお、JICA事業との関係では、ケース1がFS調査やプロ技に該当し（通常、下記のような村落調査を5村程度まとめて行う）、ケース2が開発調査に該当する。

#### ケース1. (狭い調査対象地の例)

- |            |  |
|------------|--|
| 1)対象地域     | : 首都から100km以上離れた農村、首都への主な交通手段は、バス・乗用車（個人保有はほとんどない）                               |
| 2)人口       | : 約100世帯、数百人（男女はほぼ同数）  |
| 3)自然環境     | : 亜熱帯に属し、平地で温暖な気候  |
| 4)民族       | : ほぼ単一民族であり、土着の宗教を信仰している。主食は米。使用言語は、公用語ではない方言であるが、大半の村民は小学校を卒業しており、公用語での読み書きが可能。 |
| 5)産業       | : ほとんどが農業（米作、野菜栽培、牧畜）であり、自家消費が主体である。   |
| 6)階層       | : 貧富の差はあまりなく、ほとんどがいわゆる貧農である。   |
| 7)インフラ     | : 小学校とヘルスセンターはあるが、電気・水道は未整備。主飲料水源は井戸と天水。   |
| 8)村の意思決定機関 | : 村長、副村長、村委員による委員会   |
| 9)開発課題     | : 農作物の収量が不十分であり、生活の向上に向け農村開発のニーズが大きい。  |

#### ケース2. (広い調査対象地の例)

- |            |  |
|------------|--|
| 1)対象地域     | : 首都より300km（幹線道路）の距離にある中心都市を中心に約250の村落が点在する面積2,500平方kmの県。  |
| 2)人口       | : 約7万5千人（男女はほぼ同数）、世帯数約1万3千（うち農村部に約6千世帯）。   |
| 3)自然環境     | : 熱帯雨林、8割以上が丘陵、傾斜地である。   |
| 4)民族       | : 2つの民族（人口比は約7:3）、カトリックと伝統宗教が混在。両民族とも主食は米（多くが輸入米）と根菜類。使用言語は公用語とは異なる各民族の言語、老人を除き公用語での会話が可能。識字率6割程度。   |
| 5)産業       | : 農家の主たる収入源としてはカカオ、ゴムなど永年作物、他に自家消費用陸稲、ヤム芋、野菜類を生産。  |
| 6)階層       | : 州レベルの世帯当たりの年間収入は、国の1人あたりのGNPとほぼ同じで、大きな格差はない。   |
| 7)インフラ     | : 県を南北に横切る国道から未舗装道路が東西に伸びる。約半数の村落に小学校があり、中等教育機関は同県及び隣接する県の中心都市にある。主要30村に簡易診療所があり、さらに県内には、いくつかの病院がある。農村部における主要飲料水源は浅井戸。中心都市と国道沿いの村は電化されている。 |
| 8)村の意思決定機関 | : 伝統的なリーダーである長老と行政の下部組織である村民委員会の共存。  |
| 9)開発課題     | : 長年の略奪農業による地力の低下に起因する主要永年作物の収量激減、異常降雨による食糧生産の低下。  |

### 3-2 比較

#### 3-2-1 従来型の農村社会調査手法（「従来型」の定義：既存の資料・統計の収集分析と質問紙調査、一般的なインタビューや観察）

## (1) 調査のモデル・コスト・期待効果

### ア ケース1：狭い調査対象地

#### a 調査のモデル

##### (a) 調査の目的

対象村における農家の実態を主に定量的に把握するために実施する。実例としては、プロジェクト実施前のパイロット村におけるベースライン（「用語解説」参照）調査が考えられるであろう。本調査は、ローカルコンサルタントに委託し、質問紙を用いた農家世帯全数調査を行うものとする。全数調査とする訳は、母集団の規模が小さく、調査対象となる世帯が比較的狭い範囲に居住していることが想定されるためである。また、サンプリングと統計的検定（「用語解説」参照）の手順は省け、母集団をサブグループ（例えば、営農形態や世帯形態などによる）に分けた際にも、サンプリングに伴う標本誤差に配慮する必要がない。

##### (b) 前提条件

1. ローカルコンサルタントは類似調査業務（含む入力・集計作業）に関し十分な経験がある。
2. ローカルコンサルタントの構成は、調査管理者1名（計画策定、村との調整など）と、その下に調査員と入力担当者を配置（調査員と入力担当者の数は、調査にさける日数により決定する）。
3. 担当の日本人専門家（農村社会）は、調査実施責任者となる。
4. 調査票の分量は、1人の調査員が1日3～4世帯（1世帯当たり2時間）のペースで実施できるよう調節する。

\*農村社会調査は、営農等に関するアンケートといっしょに行われるケースが多いが、この場合は他分野と組み合わせず農村社会関連の設問のみで構成された調査票を想定する。また、調査票の分量も、当然のことながら人手可能な2次データと調査の背景（開発調査やプロ技のどの段階で行う調査か）により異なる。

5. 調査方法は、個別面接式とする。

##### (c) 主な調査項目：

1. 世帯の属性（構成員、性別、年齢、学歴、職業など）
2. 生活環境、家計（衣食住、健康、社会インフラへのアクセス、項目別収支、構成員分業形態など）
3. 人間関係（加入組織、コミュニティー活動への参加、地域住民の様々な問題への対処方法など）
4. 問題（農業、生活の問題点）

(d) 手順：

	活動	実施者		日数 (日)
		日本人 専門家	ローカル コンサルタント	
1	2次データの収集とそれに基づく調査計画、調査票（案）・ガイドライン（案）の作成、ローカルコンサルタントの選定	○		12
2	ローカル調査員の訓練 (ローカルコンサルタントには、調査管理者も含まれる。)	○	○	2人日 12人日
3	対象村への協力要請、情報収集とプリテスト	○	○	1
4	調査票・ガイドライン改良	○		2
5	調査票準備、農家訪問詳細計画作成 ローカルコンサルタントへの指示		○	5 1
6	本調査 ローカルコンサルタントへの指示	○	○	25～33 2
7	点検 必要であれば再調査	○	○	1
8	データ入力・集計 必要に応じローカルコンサルタントへの指示	○	○	10
9	分析	○		10
10	補足インタビュー調査	○		10

b 調査のコスト

(a) 調査人員：日本人専門家40人・日、ローカルコンサルタント53～61人・日(前提条件参照)

(b) ローカルコンサルタントに委託するため、上記人件費も含め、日当・宿泊、交通費、他の必要経費（紙代、通信費）等は、契約時の交渉により決定される。

c 調査の期待効果

8つの項目を5段階の評価尺度を用いて評価する。

(a) 期待効果の8項目

1. プロジェクトの便益を受けるターゲットグループの実態把握
2. ターゲットグループのニーズ把握
3. ターゲットグループの意見の具体的開発計画への反映
4. ターゲットグループの受容能力（*註1）の評価
5. 関連するジェンダー問題の検討
6. 弱者グループへのマイナスの影響の分析
7. その他社会文化的な受容性の確認（*註1）
8. 具体的な開発計画の立案（*註2）

\*註1. 「受容」という言葉には、「新たに開発・移転されたシステムを運営する意思や能力」と「社会・文化的に新たなシステムを受け入れること」という2つの意味合いがあるが、4. は前者、7. は後者の意味で用いている。

\*註2. 従来型調査手法・RRA/PRA手法は、計画立案の手法ではないため、本項目に関する評価は「さげ、理由の欄に所感を述べるにとどめた。

(b) 評価尺度

- ◎：上記のモデルの調査により、当該項目に関する詳細で有益な情報が得られる。
- ：上記のモデルの調査により、当該項目に関する必要な情報が得られる。
- △：上記のモデルの調査により、当該項目に関するある程度の情報が得られるが、必ずしも充分 といえず、同じ手法による補足調査または規模を拡大した調査が必要と思われる。
- ▲：上記のモデルの調査により、当該項目に関するある程度の情報が得られるが、必ずしも充分 といえず、異なる手法による補完的な調査が必要と思われる。
- ×：上記のモデルの調査によっては、当該項目に関する情報があまり得られない。

【狭い調査対象地における従来型農村社会調査の実施の場合】

調査の期待効果	評価結果	理由
1. プロジェクトの便益を受けるターゲットグループの実態把握	○	質問紙調査により先にあげた調査項目全般について世帯レベルの情報を得ることができる。特に、以下の項目等に注目することによって、グループの規模や受益の程度を測ることが可能である。 ・世帯の種類：戸主の性別、（農業）就業人口と年齢など ・世帯の収入規模：主経済活動・収入源、各収入源と規模など ・世帯の社会的立場：世帯構成員の村での役割など
2. ターゲットグループのニーズ把握	○	調査票調査で各世帯個別の問題、優先順位を把握し、キーインフォーマント（「用語解説」参照）へのインタビュー調査で体系化、村としての優先順位付けを行うことが可能である。
3. ターゲットグループの意見の具体的な開発計画への反映	▲	簡単な問題点の把握はでき、他のデータからその原因をある程度、類推することは可能である（例：＜問題点＞低い作物生産、＜原因＞耕作面積・集約の度合など）。しかし、調査票の回答からは読み取れないような要因（前例では、各世帯の農業技術レベルなど）を見落とす可能性が高く、より現実的な開発計画の策定に向けては、RRA調査との併用が望ましい。また、村人の要望内容を把握し、数の理論での優先順位付けも可能だが、回答者は責任ある立場から回答しておらず、要望の実現可能性、回答者の主体性を測ることはできない。
4. ターゲットグループの受容能力の評価	▲	潜在的労働力、参加者の教育レベル、コミュニティー共同作業への参加の度合いなどを定量的に把握することは可能である。しかし、総合的な評価を行うためには、同手法だけでは不十分であり、RRA調査など組み合わせることが必要であろう。
5. 関連するジェンダー問題の検討	○	質問項目を工夫する、男女双方にインタビューを実施することにより、家庭内の性別役割分業、女性の決定権や資源へのアクセスなどが明らかになる。また、集会形式調査では得られない女性の意見や女性の置かれた問題の把握が可能である。女性グループとの面接討議を併せて行い、結果の確認や共通の問題認識の形成ができればより効果的である。
6. 弱者グループへのマイナスの影響の分析	▲	影響を受けるであろうグループの規模や影響の内容を捉えることはできるが、具体的な解決手段を得るには、より包括的な問題把握・分析が必要であり、他の手法との組み合わせが不可欠である。
7. その他社会文化的な受容性の確認	▲	社会的タブー、慣習の種類や内容をあらかじめインタビュー調査で捉え、それが実際にどの程度実践されているかを定量的に知ることはできるが、開発計画の実行可能性を確認することはできない。
8. 具体的な開発計画の立案	—	回答者は受益者あるいは潜在的被害者としての要望を示すことはできるが、それ以上の立案プロセスに参加することはできない。また、世帯レベルで実施される調査が中心であるため、村全体での意見のすりあわせにはPCM手法などの導入が必要であり、質問紙調査はその準備段階として必要な情報を収集するという位置づけにある。

(イ) ケース2：広い調査対象地

a 調査のモデル

(a) 調査の目的

農村総合開発調査のMPを策定するために必要な情報の収集・分析を行う。ケース1同様、ローカルコンサルタントに本調査を委託する。

(b) 前提条件

1. 対象世帯を農家約6000世帯とし、標本数を400とする。

\*目標精度を日本で一般的に行われる社会調査同様に5%と仮定した場合、約6000世帯の母集団に対し360程度の標本が必要となる。予定通りに回収できない票や記入漏れなどで使用できない回答を1割程度見込み、標本総数400とした。  
調査票の分量は調査員1人当たり1日4票とする。項目はケース1と同じであるが、調査地域が広いため移動に要する時間を考慮し、調査票のスリム化を図る。

2. 村レベルの住民台帳が整備されている。
3. 県レベルでの各種統計データが入手可能である。
4. 各村の位置を示す地形図がある。
5. ローカルコンサルタントの構成は、ケース1と同じ。
6. 日本人専門家として農村社会調査団員1名が調査責任者として統括する。
7. 調査方法は、個別面接式とする。

(c) 手順：

ここでは、調査対象を農村部にしぼり、層化抽出法による標本調査を行う。この調査法の利点は、第一段階で村を抽出することにより、サンプル世帯がある程度地理的に固まって得られるため、移動の軽減、つまり調査に必要な時間の節約につながることである。具体的には、二次データの収集・分析、村のグループ分け（層化）、サンプリング以下、最後まで、ケース1と同じ手順を踏むが、最後の集計・分析の際に統計的検定（「用語解説」参照）を行う必要が生じる。

## (従来型調査・広い調査対象地・調査手順)

	活 動	実施者		日数
		日本人 専門家	ローカル コンサルタント	
1	二次データの収集・分析、調査票案作成 ・州、県レベルの社会、経済、農業統計データ、村レベルの住民台帳、および調査対象地域をカバーする地形図を入手する。地形図は土地利用が示されているものが望ましい。これから主要な農業生産物を把握するなど、土地利用状況を推察し、大まかな農村のグループ分けを行う。 ・上記作業に基づいて調査票・ガイドライン（案）を作成する。 ・調査を委託するローカルコンサルタントの選定を行う。	○		16
2	現地関係者への聞き取り調査と村のグループ分け ・行政担当者、農業普及員や巡回保健婦など現地関係者への聞き取りを通じて、前段階で行ったグループ分けが妥当かどうかを確認し、調査対象地域内の250村を層化する。 ・その他の調査計画策定、調査票やガイドライン修正に必要な情報を収集する。	○		5
3	サンプリング (層の世帯数に比例し、各層に標本数を割り当て、続いて村と世帯を抽出する。例えば、20村で各村20標本ずつなど。)	○		1
4	ローカル調査員の訓練	○	○	2
5	対象村への協力要請、情報収集とプリテスト	○	○	2 20人日
6	調査票・ガイドライン作成	○		2
7	農家訪問詳細計画作成・調査票準備 ローカルコンサルタントへの指示	○	○	40人日 2
8	本調査 必要に応じローカルコンサルタントへの指示	○	○	134人日
9	点検 必要であれば再調査	○	○	2
10	データ入力 必要に応じ指示	○	○	40人日
11	集計・分析	○		10
12	補足調査 (現地の関係者の情報より、各層から代表的な村を1~2村と地域内でユニークな村を。ユニークというのは、例えば、手工芸が盛ん、2つの民族が共存しているなど。インタビューや観察を交えた現地調査を行い、質問紙調査を補完する。これは本調査と並行して実施してもよいし、分析後に必要に応じて行ってもよい)	○		10

## b 調査のコスト

## (a) 調査人員

日本人専門家 52人・日、ローカルコンサルタント 238人・日（前提条件参照）

(b) ローカルコンサルタントに委託するため、上記人件費も含め、日当・宿泊、

交通費、他の必要経費（紙代、調査票印刷費、通信費）等は、契約時の交渉により決定される。

c 調査の期待効果

基本的には、ケース1で述べられた評価と近く、特に以下、3. ～7. はケース1と同じである。調査地域全域の社会状況をくまなく診る必要のあるM/P段階では、他の手法と比べ従来型調査の有効性が相対的に増してくる。反面、標本調査であるがゆえに、その信憑性を裏付けるためにも、RRAなどの定性的調査との併用が重要となる。

【広い調査対象地における従来型農村社会調査の実施の場合】

調査の期待効果	評価結果	理由
1. プロジェクトの便益を受けるターゲットグループの実態把握	○	以下の項目を調査票に組み込むことによって、グループの規模や受益の程度を推測することが可能である。しかし、あくまでも標本調査なので、2次統計データやRRAに代表される定性的調査の結果とのクロスチェックが必要である。 ・世帯の種類：戸主の性別、（農業）就業人口と年齢など ・世帯の収入規模：主経済活動・収入源、各収入源と規模など ・世帯の社会的立場：世帯構成員の村での役割など
2. ターゲットグループのニーズ把握	○	調査対象地域が広い場合、農家世帯レベルの意向、ニーズをまんべんなく把握するには、調査票を用いた標本調査が最も有効である。しかし、自然環境やインフラの整備の度合いなど各村の立地条件により、住民のニーズが異なるため、結果を単純集計したのでは実態を把握できない。舗装道路に面している村とそうでない村、食糧生産主体の村と永年作物主体の村などサブグループに分け、クロス集計（「用語解説」参照）を用い各種農村の意向、ニーズを確認する。併せて、代表的な村でのキーインフォーマント（「用語解説」参照）へのインタビューを実施し、村レベルで順位付けされた優先課題の把握に努める。
3. ターゲットグループの意見の具体的な開発計画への反映	▲	簡単な問題点の把握はでき、他のデータからその原因をある程度、類推することは可能である（例：＜問題点＞低い作物生産、＜原因＞耕作面積・集約の度合いなど）。しかし、調査票の回答からは読み取れないような要因（前例では、各世帯の農業技術レベルなど）を見落とす可能性が高く、より、現実的な開発計画の策定に向けては、RRA調査との併用が望ましい。また、村人の要望内容を把握し、数の論理での優先順位付けも可能だが、回答者は責任ある立場から回答しておらず、要望の実現可能性、回答者の主体性を測ることはできない
4. ターゲットグループの受容能力の評価	▲	潜在的労働力、参加者の教育レベル、コミュニティー共同作業への参加の度合いなどを定量的に把握することは可能である。しかし、総合的な評価を行うためには、RRA調査など組み合わせることが必要であろう。
5. 関連するジェンダー問題の検討	○	質問項目を工夫する、男女双方にインタビューを実施することにより、家庭内のジェンダーによる役割分担、女性の決定権や資源へのアクセスなどが明らかになる。また、集会形式調査では得られない女性の意見や置かれた問題の把握が可能である。女性グループとの面接討議を併せて行い、結果の確認や共通の問題認識の形成ができれば、より効果的である。
6. 弱者グループへのマイナスの影響の分析	▲	影響を受けるであろうグループの規模や影響の内容を捉えることはできるが、具体的な解決手段を得るには、より包括的な問題把握・分析が必要であり、他の手法との組み合わせが不可欠である。
7. その他社会文化的な受容性の確認	▲	社会的タブー、慣習の種類や内容をあらかじめインタビュー調査で捉え、それが実際にどの程度実践されているかを定量的に知ることはできるが、開発計画の実行可能性を確認することはできない。
8. 具体的な開発計画の立案	—	計画立案そのものを行う手法ではないが、M/P策定に必要な様々な量的データを提供する。

## (2) 調査に適した課題・対象

### ア 開発調査かプロ技か

双方で定量的調査に有効である。プロ技では、プロジェクトの進行に合わせ、PDM上で指数化された目標や成果を測定する手段として用いられる。それら指数を定期的に測定するために、PDMの活動項目の中には、通常、ベースライン（「用語解説」参照）調査、モニタリング調査の実施が組み込まれている。モニターされた指標は、プロジェクトの計画内容の進捗状況をチェックするために用いられ、数値を用いた客観性の高い評価が可能となる。

### イ M/PかF/Sか（開発調査の場合）

M/P段階では、質問紙調査で計画策定に必要な調査全域をカバーする定量的基本情報（農村現況、農民の意向など）を提供する。「面」をカバーし数値データの収集に適した同調査と「点」の状況を深く調査し質的データを提供するRRA調査等とを組み合わせることによって、調査地域の社会や社会集団の現状がより正確かつ効率よく把握することが可能となる。F/Sでは、従来型調査の必要性は低く、むしろ、その後のパイロット・スタディにおける事業立案・ベースライン（「用語解説」参照）調査・モニタリングでの活用が有効である。

## (3) 手法の限界・弱み

ア 全数調査に関していえば、母集団の範囲が狭く小さな集団（人口規模の小さい地区の全世帯、ある地域の全農業組合など）に対しては実施可能であるが、空間的に広がりのある大きな集団への適応は費用や時間による制約が大きく、非常に難しい。標本調査は、原則として、母集団が明確でその全成員のリスト（サンプリング台帳）が入手あるいは作成可能である場合にのみ実施しうる。

イ 質問紙調査では、普通、調査結果はすべて平均や比率などの統計量で記述されるため、調査項目が、数値データやカテゴリー・データによる回答になじむものに限られ、回答者の自由な意見の聞き取りには向かず、調査者—回答者間の情報のやりとりによるある現象の全体像の把握なども不可能である。

ウ 一般的に、本調査はローカルの人材に委託することになり、彼らの経験・能力が回答の信頼性、つまりデータの質を左右する。よって、調査員の質により、調査票の内容・形式を調整する必要がある。また、多くの途上国ではそのような人材が首都に集中しており、遠隔地で調査を行う場合、首都からチームを派遣しなければ

ならず、宿泊日当などの出費がかさむ上、現地を知らない調査員が調査にあたることになる。

#### (4) 手法活用の際の留意点

ア 調査対象地域の社会の総合的な理解のためには、定性的調査（調査票を用いない、あるいは用いても自由回答形式の聞き取り調査）と組み合わせる必要がある。その際、地形や民族、主産業などによって調査対象をグループ分けし、各グループより1~2村を選び、キーインフォーマント（「用語解説」参照）、各組織や女性へのインタビューや農村観察を行い、一部とはいえ対象地域の現状を体感する。それにより、質問紙調査で得られる情報の分析に深みと奥行きを持たせることが可能となり、情報間の因果関係（特に、原因分析）、ニーズの把握をより包括的に行える。また、分析後、結果が本当に地域の現状を反映しているのかを確認するためにも、定性的調査の実施あるいは2次資料との比較は必要である。

イ 途上国では訓練された調査員の確保が困難な場合があり、質のよいデータを収集するためには、調査法訓練や手引き書の作成など一種の技術移転が不可欠となる。特に調査項目が専門的な場合、専門家ではない調査員に調査の目的や質問の意図を理解させるためには時間と労力を要する。このため、農業分野の調査には、対象地域で働く農業普及員を活用することも考えられる。本調査に入っても、すべてを現地の実施機関にまかせるのではなく、回収された調査票をチェックし、適宜現地の委託機関への指示を与えることも必要である。

ウ 標本調査では、十分な標本数の確保が最も重要である。しかしながら、情報の収集ばかりを意識すると、質問項目が増えすぎ、調査票1票当たりの所要時間が増えることになる。これは、標本数の不足につながり、結果的に分析結果の信頼性や精度の低下につながることになる。したがって、事前に収集した2次資料を加工し最大限活用する質的調査で把握できる項目と質問紙調査でなければならない情報を明確に区分するなどし、質問項目を最小限にとどめて標本数を多くすることが大切である。

### 3-2-2 RRA/PRA手法

#### (1) 調査のモデル・コスト・期待効果

##### ア ケースI：狭い調査対象地

##### a 調査のモデル

###### (a) 調査の目的

対象村での開発計画立案に向けての準備的調査（例：貧農支援のための実態調査）

###### (b) 前提条件

RRAチーム参加者はRRA経験者。（未経験者は別に研修が必要）

###### (c) 手順

<p>1. 事前準備（4日間）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・対象地域における経済活動の基礎資料収集 （関連省庁地方事務所や地方行政組織での聞き取り調査）</li><li>・地図、住民台帳、統計資料など調査対象村に関する基礎資料収集 （関連省庁の地方事務所、地方行政組織、NGO、村委員会での聞き取り調査）</li><li>・カウンターパート機関との調整 （関連機関への調査許可申請依頼、RRAへの参加要請）</li><li>・調査対象村訪問 （村長・村委員会への調査団受け入れ依頼、調査内容・スケジュール説明、村下見）</li><li>・RRAチームの編成：4名（例）社会調査、作物、酪農、農産物加工・流通</li><li>・RRAチーム打ち合わせ （調査項目・質問方法についての意思統一、使用ツールの確認）</li><li>・ロジスティクスの手配（車、宿泊場所、食料の確保）</li><li>・調査機材の手配（文房具、ツール、コンピュータ・プリンタ等の手配）</li></ul>
<p>2. インタビュー調査（9日間）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・コミュニティーインタビュー： 2日間で3回（村長・村委員会、女性グループ、生産者グループ）</li><li>・世帯インタビュー： 5日間で10世帯（貧困世帯、富裕世帯、酪農世帯、米作世帯、野菜栽培世帯、高齢者世帯、女性世帯、多角農業従事世帯、非農業従事世帯、etc.）</li><li>・トピカルインタビュー（「用語解説」参照）： 2日間で情報提供者4人（小作人、自営農、日雇労働者など）</li></ul>
<p>3. 調査結果まとめ（2日間）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・RRAチーム内での調査結果まとめ、村人への結果報告、村人へのフィードバック</li></ul>

b 調査のコスト

(a) 調査人員

日本側 3～4名 (RRA担当団員1名、その他の専門家数名、通訳者－1名)  
×15日間で計45～60人・日

相手国側 2～3名 (ローカルコンサルタントもしくはカウンターパートより  
数名) ×15日間で計30～45人・日

(b) 調査参加者の宿泊代・日当

(c) 車両借り上げ代：1名 ×15日間 (準備段階 4日間は運転手2名、車両2台必要)

(d) 模造紙、ペン、ノートなど (5000円程度)

### c 調査の期待効果

#### 【狭い調査対象地におけるRRA手法の実施の場合】

調査の期待効果	評価結果	理由
1. プロジェクトの便益を受けるターゲットグループの実態把握	△	通常村長・村委員会が受益グループを把握しており、RRA調査の準備段階で村を訪問し、住民台帳などつきあわせながら受益グループの人数、居住場所などの情報を収集することができる。その後のRRA調査では受益者に直接インタビューし、プロジェクトについての意見、便益の内容、裨益効果などの詳細を把握することが可能である。
2. ターゲットグループのニーズ把握	○	特定されたターゲットグループへは、グループインタビュー、受益世帯インタビューなどを行い、直接ニーズ調査をおこなうことができる。また、村内の異なる社会グループのニーズ把握にも適している。
3. ターゲットグループの意見の具体的な開発計画への反映	▲	村内の受益者各層から幅広く聞き取り調査ができるため、改善を希望する理由、背景、希望する施策については実態把握ができる。改善を希望する世帯数や複数の改善策についての住民の選択動向については定量的な調査で補完する必要がある。また、希望する改善のためのプロセスを明確にするためにPCM手法で補完する必要がある。
4. ターゲットグループの受容能力の評価	◎	RRA調査では新たに導入されたシステムの運営や維持管理責任者への聞き取り調査だけでなく、その他のグループ構成員や非構成員など様々な個人・グループと会話することができるため、より多角的な視点から評価することができる。
5. 関連するジェンダー問題の検討	○	地域によっては男性と一緒にでは女性の意見が反映されないことがあるが、RRA調査ではグループインタビューを使い女性グループや男性グループから直接彼らの視点を取り込むことができる。さらにグループインタビューだけで不十分な場合は、世帯インタビューやキーインフォーマント（「用語解説」参照）・インタビューで個別あるいは小グループの意見を聞くことも可能である。また、それだけでは不十分な場合、社会・ジェンダー分析をRRAのツールとして活用することもできる。
6. 弱者グループへのマイナスの影響の分析	○	RRA調査では弱者グループとの直接対話により極めて具体的に実態が把握できる。問題の解決手段の検討は、こうしたインタビュー結果に基づきチーム内部で議論し、村委員会や影響を受けるグループに提示される。なお、様々なグループの関係を明らかにする社会・ジェンダー分析を活用することも可能である。
7. その他社会文化的な受容性の確認	◎	RRA調査チームには対象地域の社会・文化に精通したメンバーが少なくとも1名は加わるのが原則であり、そうしたメンバーの積極的参加で社会文化的な受容性は高い精度で確認することができる。また、RRA調査では宗教や民族的な多数者だけでなく、少数者・弱者へもインタビューするため、より広範な人口のプロジェクト受入れ可能性を確認することができる。
8. 具体的な開発計画の立案	—	RRAはあくまでも調査主体であり、具体的立案プロセスに踏み込むことはできない。

### イ ケース2：広い調査対象地

#### a 調査のモデル

##### (a) 調査の目的

調査対象地域における農村開発計画のM/P策定のために必要な情報の収集・分析を行う。

(b) 前提条件

1. RRAチーム参加者はRRA経験者。(未経験者は研修が必要)
2. RRAチームメンバーは、ある程度現地の事情に通じており、また、農業・土地利用に関する知識がある。
3. RRAチームに現地語と英語での業務遂行能力がある。

(c) 手順：

<p>1. 事前準備 (2週間)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・対象地域における経済活動の基礎資料収集 (関連省庁・地方事務所や地方行政組織での聞き取り調査)</li><li>・調査地域の類型化作業 (収集資料と地図情報に基づく調査対象村の選定)</li><li>・地図、住民台帳、統計資料など調査対象村に関する基礎資料収集 (関連省庁の地方事務所、地方行政組織、NGO、村委員会、農業普及員への聞き取り調査)</li><li>・カウンターパート機関との調整 (関連機関への調査許可申請依頼、RRAへの参加要請)</li><li>・調査対象村訪問 (村長・村委員会への調査団受入依頼、調査内容・スケジュール説明、村下見)</li><li>・RRAチームの編成：4名 (例) 社会調査、農業、組織・制度、農産物加工・流通</li><li>・RRAチーム打ち合わせ (調査項目・質問方法についての意思統一、使用ツールの確認)</li><li>・ロジスティクスの手配 (車、宿泊場所、食料の確保)</li><li>・調査機材の手配 (文房具、ツール、コンピュータ・プリンタ等の手配)</li></ul>
<p>2. インタビュー調査 (1.3ヶ月間)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・調査対象村5村×8日として算定 (経験則として1.3ヶ月間で5村程度を対象、ただし実際の必要調査村数は地域特性、地域の多様性によるところが大きい。)</li><li>註：具体的には、対象250村を地理・社会経済条件の違いなど地域特性に基づき5つのカテゴリーに分類し、各カテゴリーから調査候補地を2村ずつ合計10村選定する。次にカウンターパート機関や関連機関の地方事務所などからの意見を参考にしながら10村を踏査し、最終的に5村に絞り込む。</li></ul> <p>&lt;以下は1村での平均的調査内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・コミュニティーインタビュー：2日間で3回(村長・村民委員会、女性グループ、生産者グループ)</li><li>・世帯インタビュー：2日間で10世帯 (貧困世帯、富裕世帯、永年作物生産世帯、自家消費生産を主とする世帯、野菜栽培世帯、高齢者世帯、母子世帯、多角農業従事世帯、非農業従事世帯、etc.)</li><li>・トピカルインタビュー (「用語解説」参照)：2日間で情報提供者4人 (小作人、自営農、日雇労働者など)</li><li>・調査結果まとめ (2日間)</li><li>・RRAチーム内での調査結果まとめ、村人への結果報告、村人へのフィードバック</li></ul>
<p>3. 調査結果のまとめ (1週間)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・5村での調査結果の全体レビュー、データ集約</li><li>・調査結果の発表とフィードバック (カウンターパート機関、関連機関)</li><li>・調査結果で情報が不十分な場合は調査地へ再度戻り補足調査を行う。</li></ul>

b 調査のコスト

(a) 調査人員

日本側2.5～3名（RRA担当団員1名、その他の専門家）×60日間で  
計150～180人・日

相手国側2～3名（ローカルコンサルタントもしくはカウンターパートより  
数名）×60日間で計120～180人・日

(b) 調査参加者の宿泊代・日当

(c) 車両借上代：車両1台・運転手1人×50日間（準備段階2週間は運転手2名、  
車両2台程度必要）

(d) 通訳：1～2名×60日間

(e) 模造紙、ペン、ノートなど（2万円程度）

c 調査の期待効果

【広い調査対象地におけるRRA手法の実施の場合】

調査の期待効果	評価結果	理由
1. プロジェクトの便益を受けるターゲットグループの実態把握	▲	村の中の受益グループや受益層の特定、地域における受益者グループの特徴やおおよその規模を推測することはできるが、地域全体の受益者グループサイズの推定など定量調査が必要な場合はアンケート調査などを併用する必要がある。
2. ターゲットグループのニーズ把握	▲	調査対象地域内の自然条件、土地利用状況、生産形態、文化民族的特徴など調査目的に合ったターゲットグループの類型化が十分であれば、それぞれの特徴的、典型的な村落でRRA調査をおこないニーズを十分把握することができる。しかし、調査対象規模が広い場合ニーズの定量的把握も必要となるため従来型と併用する必要がある。
3. ターゲットグループの意見の具体的開発計画への反映	▲	RRAではターゲットグループの抱える問題を様々な角度から検証し、グループの意見を引き出すことはできる。具体的な解決のためのプロセスを明らかにしたり、現状の開発計画との整合性を図るためには同手法だけでは不十分であり、PCMとの併用が必要である。
4. ターゲットグループの受容能力の評価	△	RRAは開発調査における下記のような受容能力評価に適していると思われる。 1. 実証調査で住民組織のモデル事業への参画・受容状況（導入技術やインフラの維持管理体制、事業の社会経済的インパクトなど）の変化把握のためのモニタリング・評価。同一グループ・世帯に繰り返しインタビューを行うことで定性的な変化を追うことができる。 2. 事業導入前の受容能力の事前審査。RRAにより住民組織の運営方法、リーダーシップの有無、社会グループによる参加レベルの差など受容能力を評価する上で不可欠な事項をカバーすることができる。しかし、調査対象規模が広いいため、精度向上のため、調査規模の拡大が望まれる。
5. 関連するジェンダー問題の検討	○	地域特性を反映した典型的な村落でSSI（「用語解説」参照）インタビューを行い、対象地域における女性の状況（社会経済状況、社会文化的特徴、女性グループの状況、女性と開発との関係など）を把握することができる。
6. 弱者グループへのマイナスの影響の分析	△	RRA調査では弱者グループとの直接対話により具体的に実態が把握できる。解決手段の検討はインタビュー結果に基づきチーム内部で議論し、村委員会や影響を受けるグループに提示される。しかし、調査対象規模が広いいため、精度向上のため、調査規模の拡大が臨まれる。
7. その他社会文化的な受容性の確認	◎	RRA調査チームには対象地域の社会・文化に精通したメンバーが少なくとも1名は加わるのが原則であり、そうしたメンバーの積極的参加で社会文化的な受容性は高い精度で確認することができる。また、RRA調査では社会文化的多数者だけでなく、少数者・弱者へもインタビューするため、より広範な人口のプロジェクト受入れ可能性を確認することができる。
8. 具体的な開発計画の立案	—	RRAでは問題の背景、直接・間接原因などについて詳細に知ることができるが、解決のためのプロセスを明らかにすることはできない。PCMとの併用が必要である。

## (2) 調査に適した課題・対象

### ア 開発調査かプロ技か

以下のように、開発調査・プロ技の両方に有効である。

#### a 開発調査

専門性の異なる団員が共同で村落調査をおこなうので、各自が配慮事項を理解した上でそれぞれの専門分野における立案に入ることができるのは従来調査にないメリットである。また、RRA調査を導入することで、問題・ニーズの背景や原因など数字からだけでは読めない事柄も明らかにでき、従来型定量調査結果のクロスチェックの役割を果たすなど社会調査の精度を高める上で役立つ。

#### b プロ技

日本人専門家とカウンターパートが共同でRRA調査を行うことで現状についての共通認識を得ることができ、より住民のニーズに則した活動を立案できる。

特にこの手法の特性を生かせる調査課題は以下のとおりである。

- ・対象地域の全体像（村の暮らし）の把握
- ・導入技術の普及調査
- ・農業技術の選択理由・背景調査
- ・エネルギー利用状況調査
- ・農産物の流通状況調査
- ・農業労働実態調査
- ・水資源管理実態調査
- ・水利事業評価
- ・養魚事業のデザイン
- ・水産流通実態調査
- ・共有林管理方法の検討
- ・林業モデル事業普及効果評価
- ・現地に適した複合営農（Integrated farming）モデルの検討、など。

### イ M/PかF/Sか（開発調査の場合）：双方に有効である。

- a M/Pでは調査対象エリア内の自然条件、地理条件、文化的条件など異なる地域の特性を把握するのに有効であり、M/Pの初期段階で実施した調査結果を他の

技術調査に反映させるのが効果的である。また、地域総合開発調査においては専門の異なる調査団員が共同でRRA調査を実施することが望ましく、これにより担当セクターだけでなく他の分野との関連性についても知見を得ることができる。

- b F/Sでは、対象地をより絞り込んだ形で、上記のような調査を深く実施できる。さらに、パイロット・スタディにおいても、ベースライン（「用語解説」参照）調査（定性的情報収集と指標選定）やモニタリング・評価に役立つ。特に導入技術の受容能力や利用状況、住民の運営管理への参加状況などのヒアリング方法として有効である。

### （3）手法の限界・弱み

RRA手法の持ち味は各分野の専門家が調査に参加することで多角的視点から村の状況を分析することであり、学際的な検討を必要としない、以下のような単一的な視点からなされる調査には向いていない。

- ア 調査項目が技術的なものに限定されていて社会的要素を含まないもの（例：土壌の酸性レベル調査、地質調査）
- イ 定量的情報が求められるもの（例：エネルギー別利用世帯比率）
- ウ 質問事項が少なく極めて特定の内容に関する場合（例：品種改良種子試用結果調査）

### （4）手法活用の際の留意点

RRA調査の正確さを保つために以下のような注意が必要である。

- ア 調査団員は事前にRRA訓練を受けていなければならない。RRA調査メンバーは、調査項目の策定方法、調査プロトコールと実施手順、ツールの使用方法などについて理解していなければならないが、実際にはRRA訓練を受けているのは社会調査団員だけということが多い。その場合、簡易に正確な情報を収集するというRRAの特性を生かすことは困難である。RRA訓練が不十分な場合、質問技術が稚拙で十分な情報をひきだせなかったり、常識的な時間内でインタビューを終了できないなどの問題が生じる。
- イ 専門性のバランスを保ちながら調査チームを運営するためには他の技術団員の参加と現地コンサルタントや現地NGOスタッフの積極的な活用が重要である。

- ウ 「農業・土地利用に関する知識」「対象地域事情の理解」「対象地域の語学能力」は、RRA調査における不可欠の前提条件である。RRA調査チームの中にこの3つの資質のいずれかが不足した場合、調査の正確さは著しく低下する。上記3点に配慮したチーム編成を心がける必要がある。
- エ アンケート調査において質問内容が不適切だと意図した回答が得られないように、RRAにおいては調査項目（Semi-Structured Interviewingリスト、「用語解説」の「SSI」を参照）の策定が不適切な場合、収集したデータのばらつきが大きくなり比較検討することが困難になりやすい。調査項目の策定にはチーム全員が参加し、十分時間をかけて内容を検討することが必要である。また、調査項目ごとの使用ツールの選択もチーム内で議論し統一する。
- オ RRA調査では毎日のロジスティクスが重要であるが、農村では交通手段、地理条件、通信手段など物理的な制約要因があるのが普通で、ロジスティクスへの特別な配慮がなされない場合、予定した調査内容をこなせないなどの問題が生じる。たとえば、世帯が山間部に点在する村で次の日に訪問する世帯への事前連絡に半日を費やすというようなケースでは事前の村の状況把握と、必要があればロジスティクスのために現地コーディネーターを手配したり村委員会に委託するなど調整が求められる。

### 3-2-3 PCM手法

#### (1) 調査のモデル・コスト・期待効果

##### ア ケース1：狭い調査対象地

###### a 調査のモデル

###### (a) 調査の目的：

特定の調査対象地における実態調査、問題の分析に基づく課題設定（例：「農村の開発による貧農の生活水準の向上」）および効果的な計画立案

###### (b) 前提条件：

1. 調査対象となる農村の住民は、調査に十分に協力的であり、相当数の農民がワークショップに参加（見学も含める）できる。
2. 通訳者やカウンターパートの協力により、参加者は直接・間接に意見を表明し、全体の意思の疎通が図れる。
3. 日本側参加者は、国内でのミニワークショップや事前の勉強会および現地での踏査などによりPCM手法と対象地に関する基礎的な知識を持っている。

###### (c) 手順

1. 事前準備（半日） ワークショップ参加者（特に訪問者である日本側）による現地視察、会場の確認、ワークショップ実施地住民への挨拶（動機付け）
2. 分析のためのワークショップ（3日間） 農民（受益者）を主体として実施する。 ・手法に関するプレゼンテーション（2時間） ・参加者分析（1時間） ・問題分析（7時間） ・目的分析（5時間）
3. 計画立案のためのワークショップ（2日間） カウンターパートと専門家が主体となり、PDMを策定する。
4. 活動計画作成のためのディスカッション できれば、最低1日は、日本側・相手側双方が参加して議論の下地を固め、その後はプロジェクトの直接の参加者（日本側を含まない場合もある）が主体となって進める。

###### b 調査のコスト

上記のような状況設定の場合、調査期間は、少なくとも、分析のための調査（主にワークショップ）3日間、計画立案のための調査（同じく主にワークショップ）2日間が必要であり、以下のような投入が必要になる。

###### (a) 調査人員

モデレーター1名、専門家数名（ソフト・ハード両分野合計）、通訳者1～2名など計約10名×5日間＝約50人・日（相手国側からも地域住民・政府職員・専

門家・カウンターパート等の参加が必要)

(b) コンサルティング料を除くその他必要経費

1. 上記調査人員と相手国側の出張者の宿泊費・日当
2. ワークショップ会場の借り上げ費
3. 上記調査人員の宿泊地から会場への移動のための車輛借り上げ費
4. ワークショップ実施のための事務用品費 (参加者計20名としてカード・模造紙・筆記具等約1万円)

註：プロ技でPCM手法が用いられる場合、上記のような調査が、モデル村・パイロット村など1つの調査地につき1回、プロジェクトの実施に先立って行われる。開発調査では、同様に、上記のような調査が1つの調査地につき1回、主にF/Sの段階で行われる。ただし、プロ技、開調とも、調査地が複数の場合が通常である。

c 調査の期待効果

【狭い調査対象地におけるPCM手法の実施の場合】

調査の期待効果	評価結果	理由
1. プロジェクトの便益を受けるターゲットグループの実態把握	▲	ワークショップの標準的な手順として「参加者分析」があるが、特に関係者の間に利害の対立がある場合などは、ワークショップ自体が必ずしもターゲットグループの確認になじまないところがある。また、いわゆる「要請主義」のため、実際のワークショップも既に特定のターゲットグループを想定して参加者分析を簡単に済ますケースが多く、純粋に客観的かつ周到な分析に基づいてターゲットグループが選定されているとは言いがたい面がある。
2. ターゲットグループのニーズ把握	○	ニーズとは、別の言い方をすれば、何らかの問題解決の必要であるから、ワークショップにおける「問題分析」が適切に行われれば、ニーズの把握は十分に行われる。
3. ターゲットグループの意見の具体的開発計画への反映	◎	ワークショップにおける「目的分析」が適切に行われれば、住民にとっての課題が体系化されることにより、ターゲットグループの意見は、具体的開発計画へ十分反映される。また、最近のワークショップでは、「参加者分析」において住民の役割を彼ら自身に考えさせたり、「目的分析」において将来の実行計画を想定して誰が何を行うかまで議論することにより、住民へ参加意識を植え付けるという一種の啓蒙を行っているため、PCM手法では、単なる「意見の反映」以上の効果が現れていると言えよう。
4. ターゲットグループの受容能力の評価	△	上記のような住民啓蒙型の目的分析などを行うことにより、ある程度「受容能力」を探ることはできるが、その詳細な確認は、いわゆる活動計画の策定まで待たねばならず、設定した規模（期間）の調査では、必ずしも充分とはいえない。
5. 関連するジェンダー問題の検討	△	一般的には、ワークショップにおける住民側の参加者の選定は、望ましい基準（地域を代表するに値するリーダー、地理的なバランス、男女のバランス、年齢的バランス等々）を示した上で、対象村の村長など実力者に委ねる場合が多い。結果としては、通常、女性の参加者は、少数であるか、あるいは、国・地域によっては、ゼロであり、現状のやり方では、この面の調査は不十分である。
6. 弱者グループへのマイナスの影響の分析	▲	上記のようにして選ばれた村民の参加者は、通常、必ずしも弱者グループ（の代表者）を含んでいないと思われるので、弱者への配慮がどの程度調査に反映されるかは、参加者の見識や問題意識に左右される。ただし、最近のPCMワークショップの参加者分析においては、プロジェクトの導入によりマイナスの影響を受けるグループを必ず想定し、彼らに悪影響が集中しないことを申し合わせるというプロセスを織り込むようにしている。
7. その他社会文化的な受容性の確認	○	ワークショップの後半の目的分析や代替分析で住民にとり必ず実行可能なアプローチが選ばれるはずであり、社会文化的な受容性の確認はなされるはずである。
8. 具体的な開発計画の立案	◎	ワークショップの手順の中に論理的な計画立案を行う仕組みが備わっており、分析過程に誤りがなければ、論理的であり、すなわち、期待効果の高いプロジェクトの計画立案ができる。

## イ ケース2：広い調査対象地

### a 調査のモデル

#### (a) 調査の目的

調査対象地域における効果的な開発計画立案のための相手国の一定の地域における実態調査、問題の分析に基づく課題設定

#### (b) 前提条件

1. 日本側専門家・カウンターパート・地域住民に加え、相手国政府の農業に関連した省庁の担当官もワークショップに出席する。
2. 上記のワークショップ参加者の各々が、討議する課題についてある程度の知識を持っており、かつ、参加者全体としては、討議を行うに値するだけの十分な情報量がある。
3. 通訳者の利用により、全体の意思の疎通が十分に図れる。
4. 日本側参加者は、国内でのミニワークショップや事前の勉強会により、PCM手法に関する基礎的な知識を持っており、相手方参加者も最低限、事前に同手法に関する説明を受けている。

(c) 手順

<p>1. 事前準備 (約2週間)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・対象地域における基礎資料・統計類の収集</li><li>・調査地域の類型化作業</li><li>・カウンターパート機関との調整、ワークショップ出席者手配</li><li>・ロジスティクス・調査資機材の手配</li></ul>
<p>2. ワークショップ (1)</p> <p>対象地域内の数カ所 (一定の類型化作業に基づく) で、後に行われるM/P検討のためのワークショップに向けた情報収集 (従来型調査結果の確認) と将来F/Sを行うための予行演習の意味をかねて分析のための3日間のワークショップを受益者である農民を主体として実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・手法の説明 (2時間)</li><li>・参加者分析 (1時間)</li><li>・問題分析 (7時間)</li><li>・目的分析 (5時間)</li></ul>
<p>3. ワークショップ (2)</p> <p>本件を管轄する政府の部署内で、M/P検討のために分析のための3日間のワークショップを実施する。</p> <p>(註: 対象地の状況に通じている日本側専門家やカウンターパートが主体となる。相手国政府の農業関連部署の担当官もワークショップに出席することが望ましく、仮に予備知識が不十分な場合でも、オブザーバーとして参加させる。)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・手法の説明 (2時間)</li><li>・参加者分析 (1時間)</li><li>・問題分析 (7時間)</li><li>・目的分析 (5時間)</li></ul>
<p>4. ワークショップ (3)</p> <p>カウンターパートと専門家が主体となり、目的系図をレビューした上で、課題の体系化を半日で行う。これが、M/Pの骨子となる。(後日、同じくカウンターパートと専門家が主体となりM/Pを策定し、政府の関係者に対してプレゼンテーションを行う。)</p>

b 調査のコスト

上記のような状況設定の場合、調査期間は、少なくとも、事前準備に2週間、選ばれた村落 (例: 5村) でのワークショップに15日間 (3日間×5)、またM/P検討のためのワークショップに約3日間が必要であり、以下のような投入が必要になる。

(a) 調査人員

1. 事前準備: 参加型計画団員が各種予備調査・手配を行う。(約10人・日)
2. 村落でのワークショップ  
モデレーター1名、専門家数名 (ソフト・ハード両分野合計)、通訳者 (1~2名) の計約10名×15日間=約150人・日 (相手国側からも地域住民・政府職員・専門家・カウンターパート等の参加が必要)

3. M/P検討のためのワークショップ

モデレーター1名、専門家数名（ソフト・ハード両分野合計）、通訳者（1～2名）の計約10名×3日間＝約30人・日（相手国側からも政府職員・専門家・カウンターパート等の参加が必要）

(b) コンサルティング料を除くその他必要経費

1. 上記調査人員および相手国側の出張者の宿泊費・日当
2. ワークショップ会場の借り上げ費
3. 上記調査人員の宿泊地から会場への移動のための車両借り上げ費
4. ワークショップ実施のための事務用品費（参加者計20名としてカード・模造紙・筆記具等約4万円）

c 調査の期待効果

【広い調査対象地におけるPCM手法の実施の場合】

調査の期待効果	評価結果	理由
1. プロジェクトの便益を受けるターゲットグループの実態把握	▲	ワークショップにより分析を行うためには、ターゲットグループに関する十分な情報があることが前提となるため、ターゲットグループのみならず参加者全体がそうした知識を持っていることが不可欠である。ただ、日本側専門家やカウンターパートがはじめから十分な情報を持っていることはありえないため、従来型調査やRRA手法による補完が必須と思われる。
2. ターゲットグループのニーズ把握	▲	調査対象地が広いと、仮に5回のワークショップの開催により住民代表者から意見を汲み上げても情報量は限られる（あるいは同種類の情報しか入手できない）ため、従来型調査やRRA手法による補完が必須と思われる。
3. ターゲットグループの意見の具体的開発計画への反映	▲	上記2と同じ。ただし、上記1・2に比して、本項目自体が、M/P策定などではやや必要性が低い。
4. ターゲットグループの受容能力の評価	×	目的分析などを行うことにより、ある程度「受容能力」を探ることはできるが、その詳細な確認は、いわゆる活動計画の策定まで待たねばならず、調査モデルで設定した期間と範囲の調査では、充分ではない。ただ、本項目も、上記1・2に比して、M/P策定ではやや必要性が低い。
5. 関連するジェンダー問題の検討	×	ワークショップによるジェンダー問題の検討は、対象地の住民、特に女性が主体となるワークショップによって初めてある程度の評価が可能となるものであり、地域住民の参加が限られている5回のワークショップでは、情報収集はきわめて限られたものにならざるを得ない。ただ、本項目も、上記1・2に比して、M/P策定などではやや必要性が低い。
6. 弱者グループへのマイナスの影響の分析	×	上記4・5と同様、ワークショップによる弱者グループの検討は、対象地の住民、特に社会的弱者自身かその立場を代弁出来る者が主体となるワークショップによって初めてある程度可能となるものであり、地域住民の参加が限られたものとなる上記5回のワークショップにおいては、情報収集はきわめて限られたものにならざるを得ない。ただ、本項目も、上記1・2に比して、M/P策定などではやや必要性が低い。
7. その他社会文化的な受容性の確認	△	ワークショップの後半の目的分析や代替分析で住民にとり実行可能なアプローチが選ばれ、社会文化的な受容性の確認がなされるはずであり、5カ村でのワークショップによりある程度の状況は把握できる。ただ、本項目も、上記1・2に比して、M/P策定などではやや必要性が低い。
8. 具体的な開発計画の立案	▲	ワークショップの手順の中に論理的な計画立案を行う仕組みが備わっており、論理的で、異なる分野間の整合性のとれた地域開発の計画立案ができる。ただし、それは、ワークショップ参加者が対象地域に関する十分な情報を持っていることが条件で、その意味では、従来型調査やRRA手法による補完が必須と思われる。

## (2) 調査に適した課題・対象

### ア 開発調査かプロ技か

PCM手法は、開発調査・プロ技のいずれにも適用できる。

#### a 開発調査

PCM手法の有用性は大きい。調査への具体的な貢献としては、特にFSの段階で、1) 具体的な開発計画の骨子をまとめること、2) 農民の組織化や農業技術の普及などソフト的な活動項目の具体的な活動計画の作成にワークショップの成果品を直接活用できることが挙げられる。

#### b プロ技

PCM手法の有用性は大きい。プロジェクトへの具体的な貢献としては、aと同様に、1) PDMの作成によって、具体的なプロジェクトの骨子をまとめること、2) 各活動項目、とりわけ、農民の組織化や農業技術の普及などソフト的な活動項目の具体的な活動計画の作成にワークショップの成果品を直接活用できることが挙げられる。

### イ M/PかF/Sか (開発調査の場合)

PCM手法は、M/P・F/Sのいずれにも適用可能であるが、F/Sの方が有効性が高いと思われる。M/Pの場合、当然のことながら、検討の対象が広く、研究すべき項目(課題)が増えるとともに、地理的な拡がりや問題の多様性につながることで、参加者の知識を越えた問題点が出やすい、時間的にも討議できる事柄が限られているなどの点で、ワークショップでの検討には限界がある。F/Sの場合は、問題の同質性が高く、かつまた、中心的なワークショップ参加者である住民が問題そのものに関する十分な知識を原体験としてあらかじめ身につけている。

## (3) 手法の限界・弱み

### ア 分析過程における定量的な情報の不足

PCM手法では、定性的な分析が主であるために、結果が必ずしも正確でない分析になるおそれがある。したがって、統計的調査による分析を同時並行的に行ったり、また、ワークショップで提起された問題点を数字で検証することが重要である。

#### イ ターゲットグループ選定の難しさ

同手法では、最初の分析である「参加者分析」においてターゲットグループを選定することになっているが、ワークショップは、人や組織に関する利害関係に関する客観的で大局的な情勢の分析には必ずしもなじまない。

#### ウ 技術的な色合いの濃い調査項目との不適合

例えば、灌漑施設の設計・工事を行うための調査などには適していない。

### (4) 手法活用の際の留意点

#### ア 参加者による予備知識の確保

ワークショップが有効に機能するためには、参加者が問題に関する十分な情報を持っていることが前提であるが、調査対象地の住民はともかくとして、外部からきた日本側の専門家がその地に来て日が浅い段階でワークショップに参加するとリソースパーソンというよりも単なるオブザーバーになる可能性がある。したがって、現地に慣れていない状態で性急にワークショップを行うべきではなく、仮に実施する場合は、ワークショップの冒頭でRRAのマッピング(「用語解説」参照)などのスキルを利用して現地の状況を早めに把握する工夫が必要になる。

#### イ 分析過程における重点課題の選別

従来問題分析や目的分析といったPCM手法の分析過程においては当初「重みづけ」を行わず、最後の代替分析で行っているが、これでは、事柄の軽重にかかわらずまんべんなく議論する必要があるので、全体として非効率な議論が行われる可能性がある。ただし、これは、問題系図の作成過程で「重みづけ」を導入することにより改善できると思われる。

#### ウ 活動の担当者の早期の検討

通常PCM手法では、将来プロジェクトで誰が何を行うかという議論は、活動計画の作成まで行われないことになっている。しかも、上述のような調査行程では、活動計画の作成まで現地で行うことは難しい。しかしながら、この議論を活動計画の作成まで待つとなると、結果的に引き受け手のない活動項目が生じてPDM自体の見直しをせまられたり、混乱が生ずることがありうる。ただし、この点も、この「将来の活動の担当者の検討」を早い段階に取り上げる、例えば、目的分析に組み込むことにより事態をかなり改善できると考えられる。

## エ 読み書きができない参加者への支援

調査対象地によっては、参加者である農民の多数が読み書きができない場合がある。そうした場合、彼らの理解度・参加度をさらに高めるために、例えば、系図に絵や記号を利用したり、カウンターパートに意見を代筆してもらうなどの工夫を施す必要がある。こうした工夫により、実際に、農民は議論に積極的に参加し、かなりの満足度を示している。

期待効果の項目 手法の種類	ケース1. 狭い調査対象地 (例:約100世帯から成る1つの村落)			ケース2. 広い調査対象地 (例:途上国の県/プロビンス、2,500㎡、13,000世帯、 人口75,000人)		
	従来型調査手法	RRA手法	PCM手法	従来型調査手法	RRA手法	PCM手法
I. 現状分析 1. プロジェクトの便益を受けるターゲットグループの実態把握	○	△	▲ RRA/従来型との併用	○	▲ 従来型との併用	▲ RRA/従来型との併用
2. ターゲットグループのニーズ把握	○	○	○	○	▲ 従来型との併用	▲ RRA/従来型との併用
3. ターゲットグループの意見の具体的開発計画への反映	▲ RRA/PCMとの併用	▲ PCMとの併用	◎	▲ RRA/PCMとの併用	▲ PCMとの併用	▲ RRA/従来型との併用
4. ターゲットグループの受容能力(新たに開発・移転されたシステムを運営する意志能力)	▲ RRAとの併用	◎	△	▲ RRAとの併用	△	×
5-1. 関連するジェンダー問題の検討	○	○	△	○	○	×
5-2. 弱者グループへのマイナスの影響の分析	▲ RRA/PCMとの併用	○	▲ RRA/従来型との併用	▲ RRA/PCMとの併用	△	×
5-3. その他社会的な受容性の確認	▲ RRAとの併用	◎	○	▲ RRAとの併用	◎	△
II. 具体的な開発計画の立案			◎			▲ RRA/従来型との併用

期待効果からみた調査手法比較の結果

調査対象地の範囲の違いにより、3手法の期待効果に大きな差がある。すなわち、調査対象地が広くマスタープランの対象となるような場合には、「従来型調査」が強みを発揮するが、調査対象地の範囲が狭まると、「RRA(PRA)手法」や「PCM手法」の方が効果が高い。これは主に、対象地が広い場合は、どうしても面的な調査が必要となり、従来型のアンケートやインタビューが効率的であるが、対象地が狭くかつより具体的な計画立案が必要なる場合は、住民のニーズを正確に把握できかつ住民への動機付けを行える「RRA手法」や「PCM手法」の方が効果があるためである。ただ、実際の手法の活用に関しては、手法間の補完性が高いため、個々の局面的な活用よりも複数の手法の並行活用を積極的に進めるべきと考えられる。

### 3-3 比較結果のまとめ

#### 3-3-1 調査の期待効果の比較

今までの比較の結果は、次ページの「調査手法の比較・要約表」のようにまとめられる。

### 3-3-2 調査の効率性の比較

上記(1)でまとめた分析(コストを勘案せず、効果の大きさだけの比較)に「対費用」と言う視点を加えて考慮すると、調査対象地が広くM/Pの対象となるような場合には「従来型調査」が効率的であるが、調査対象地の範囲が狭まると逆に「RRA(PRA)手法」や「PCM手法」の方が効率性が高いと思われる。ただ、実際の手法の活用に関しては、効果の質が異なり、手法間の補完性が高いため、個々の局面において、1手法の単独の活用よりも複数の手法の並行活用を積極的に進めるべきと考えられる。

#### (1) ケース1 (狭い調査対象地)

従来型手法、RRA手法とPCM手法の費用部分をみると、人件費でみた概数では以下の状況であり、手法間に大差はないが、RRA手法がやや多くなっている。

従来型手法	: 日本人専門家40人・日、ローカルコンサルタント53~61人・日
RRA手法	: 日本人専門家45~60人・日、ローカルコンサルタント30~45人・日
PCM手法	: 日本人専門家50人・日

これに対して、手法間の調査の期待効果を比較すると、以下のとおりである。

	◎	○	△	▲	×
従来型手法:	0	3	0	4	0
RRA手法:	2	3	1	1	0
PCM手法:	2	2	2	2	0

(注: PCMのみ、計画立案に関する項目◎が1つ余計に含まれている。)

厳密な定量的比較は極めて難しいが、仮に同じ評価段階では同じ程度の効果をもたらされるとみれば、総体的な調査の効果は、RRA手法・PCM手法が従来型調査より高い。また、RRA手法とPCM手法を比較すると、投入が少ない分だけPCM手法の方が総じてより効率性が高いということになる。しかしながら、期待効果の項目別にみると、3手法の得意分野が必ずしも重ならないため局面局面での手法の使い分けや併用にも十分意味がある。

#### (2) ケース2 (広い調査対象地)

従来型手法、RRA手法とPCM手法の費用部分をみると、人件費でみた概数では以下の状況であり、RRA手法・PCM手法・従来型手法の順に投入が多くなっている

従来型手法	: 日本人専門家52人・日、ローカルコンサルタント238人・日
RRA手法	: 日本人専門家150~180人・日、ローカルコンサルタント120~180人・日
PCM手法	: 日本人専門家190人・日

これに対して、手法間の調査の期待効果を比較すると、以下のとおりである。()内の数字は、調査地が広い場合により重要度の高いと思われる2項目(ターゲットグループの実態把握とニーズ把握)だけの評価を示している。

	◎	○	△	▲	×
従来型手法:	0	3(2)	0	4	0
RRA手法:	1	1	2	3(2)	0
PCM手法:	0	0	1	4(2)	3

(注:PCMのみ、計画立案に関する項目▲が1つ余計に含まれている。)

調査の効果は、全体的には、RRA手法・従来型手法が高く、さらに、対費用の面を考慮すると従来型調査手法の方がより効率性が高いということになる。PCM手法は効率性の点で劣っており(部分的な活用は重要であるが)、広い調査対象地の場合はRRA手法・従来型手法を主体にした調査がより適切と思われる。

### 3-3-3 比較総括表

本章における全ての分析結果をまとめたものが、次ページの「比較総括表」である。

既述のとおり3手法には異なる強みがあるので、調査の目的・局面に応じてこれらを適宜組み合わせ活用することが最も効果的と思われる。また、それぞれの手法の弱みもふまえて、十分な効果が現れるよう適切な準備を行うことが大切である。

比較総括表－1

註：ア. 調査のコストは、代表的なコスト項目である人件費のみを示している。

比較項目		1. 従来型農村社会調査手法	2. RRA手法	3. PCM手法
ア. 調査のコスト・期待効果	狭い調査地の場合	日本人専門家 40人・日 ローカルコンサルタント 53～61人・日	日本人専門家 45～60人・日 ローカルコンサルタント 30～45人・日	日本人専門家 50人・日
	期待効果	◎:0 ○:3 △:0 ▲:4 ×:0	◎:2 ○:3 △:1 ▲:1 ×:0	◎:2 ○:2 △:2 ▲:2 ×:0
	広い調査地の場合	日本人専門家 52人・日 ローカルコンサルタント 238人・日	日本人専門家150～180人・日 ローカルコンサルタント 120～180人・日	日本人専門家 190人・日
	期待効果	◎:0 ○:3 △:0 ▲:4 ×:0	◎:1 ○:1 △:2 ▲:3 ×:0	◎:0 ○:0 △:1 ▲:4 ×:3
イ. 調査に適したサブジェクト・対象		(7) 開発調査とプロ技の双方で定量的調査に有効である。 (4) 開発調査においては、M/P調査では、質問紙調査で計画策定に必要な調査全域をカバーする定量的基本情報を提供できる。F/Sでは、これが単独で行われる場合を除いては従来型調査の必要性は低い。	(7) 開発調査・プロ技の両方に有効である。 (4) 開発調査においては、M/P調査とF/Sの双方に有効である。	(7) PCM手法は開発調査・プロ技のいずれにも適用できる。 (4) 開発調査において、PCM手法はM/P調査・F/Sのいずれにも適用可能であるが、F/Sにおいて有効性がより高いと思われる。
ウ. 手法の限界・弱み		(7) 全数調査に関していえば、空間的に拡がりのある大きな集団への適応は費用や時間による制約が大きく難しい。 (4) 質問票調査では、調査項目が数値データやカテゴリーデータでの回答に馴染むものに限られる。 (ウ) 一般的にはローカルの人材に委託することになり、彼らの経験・能力がデータの質を左右する。	以下のような調査には向いていない。 (7) 調査項目が技術的なものに限定されていて社会的要素を含まないもの (4) 定量的情報が求められるもの (ウ) 質問事項が少なく極めて特定の内容に関する場合	(7) PCM手法では、定性的な分析が主であるために結果が必ずしも正確でない分析になるおそれがある。 (4) PCMでは、最初の分析である「参加者分析」においてターゲットグループを選定することになっているが、ワークショップは人や組織に関する利害関係に関する客観的で大局的な情勢の分析には必ずしもなじまない。 (ウ) 技術的な色合いの濃い調査項目、例えば、灌漑施設の設計・工事を行うための調査などには適していない。

比較総括表-2

	1. 従来型農村社会調査手法	2. RRA手法	3. PCM手法
エ. 手法活用 の際の留意点	<p>(7) 調査対象地域の社会の総合的な理解のためには、定性的調査と組み合わせる必要がある。</p> <p>(i) 途上国では訓練された調査員の確保が困難な場合があり、質のよいデータを収集するためには、調査法訓練や手引き書の作成など一種の技術移転が不可欠となる。</p> <p>(ii) 標本調査では十分な標本数の確保が最も重要である。</p> <p>(iii) 調査票の分量も標本数の決定に関係する。質問項目を最小限にとどめ標本数を多くとるよう努力する。</p>	<p>(7) 調査団員は事前にRRA訓練を受けていなければならない。</p> <p>(i) 他の技術団員の参加と現地コンサルタントや現地NGOスタッフの積極的な活用が重要である。</p> <p>(ii) 「農業・土地利用に関する知識」「対象地域事情の理解」「対象地域の語学能力」は、RRA調査における不可欠の前提条件である。</p> <p>(iii) アンケート調査項目の設定にはチーム全員が参加し、十分時間をかけて内容を検討することが必要である。また、調査項目ごとの使用ツールの選択もチーム内で議論し統一する。</p> <p>(iv) RRA調査では毎日のロジスティクスが重要であり、たとえば、世帯が山間部に点在する村で次の日に訪問する世帯への事前連絡に半日を費やすというようなケースでは事前の村の状況把握と、必要があればロジスティクスのために現地コーディネーターを手配したり村委員会に委託するなど調整能力が求められる。</p>	<p>(7) 参加者が現地に慣れていない状態で性急にワークショップを行うべきではなく、そのような場合は、最低ワークショップの冒頭でRRAのスキルを利用するなどして現地の状況を早めに把握する。</p> <p>(i) 従来、問題分析や目的分析といったPCM手法の分析過程においては「重みづけ」を行っていないが、問題系図の作成過程から「重みづけ」を導入することにより効率的な議論を行うべきである。</p> <p>(ii) 通常PCM手法では、将来プロジェクトで誰が何をを行うかという議論は活動計画の作成まで行われないうが、将来の活動の担当者は、より早い段階から検討するべきである。</p> <p>(iii) 調査対象地によっては、参加者である農民の多数が読み書きができない場合があるので、例えば、系図に絵や記号を利用したり、カウンターパートに意見を代筆してもらうなどの工夫を施す必要がある。</p>

## 第4章 開発調査・プロ技における農村社会調査手法

### 4-1 現状

#### 4-1-1 開発調査での農村社会調査の実態

##### (1) 概況

平成8年度以降に終了したかあるいは現在進行中の全ての農・林・水産関係の開発調査70件について調査した結果、以下のような事実が判明した。

まず、調査の主たるテーマ別に分類すると、以下の通りである。

農業や農村関連の案件：48件
森林や林業関連の案件：15件
漁業や漁村関連の案件：7件

農業や農村関連の案件数が圧倒的に多い。さらに、この分野の案件の内訳をプロジェクト名称でみると、灌漑が中心となる案件19件、農業開発案件18件（農業・農村開発を含む）、さらに農村開発案件7件となっている。また、森林や林業関連の案件の内訳をみると、森林保全案件4件、森林管理案件4件となっている。

農業や農村関連の全48案件のうち、38件において「農村社会」担当の団員が配置されている。また、「農村社会」団員はいない場合でも、農業経済や農民組織担当の団員がおり、ほとんどの案件で何らかの農村社会調査が実施されている。なお、「農村社会」担当の団員の名称をみると、以下のような内訳になっている。

「農村社会」：	10件
「農村社会／組織」：	18件
「農村社会／ジェンダー（WID）」：	4件
その他（営農・普及・環境・施設維持管理などの組み合わせ）：	7件

このように他分野との兼務が圧倒的に多いが、組織・ジェンダーなどは農民社会と極めて密接な分野であり、調査の効率性などを考えた場合妥当な措置であると思われる。このような他分野との兼務は林業や漁業案件においても多く見られる。

調査手法についてみると、全70件のほとんど全てにおいて従来型の調査が実施されていると思われる。RRA/PRA手法については、平成8年度に終了した14案件では活用されていないが、平成9年度に終了した30案件中4件で活用されている。さらに、予定も含めると、平成10年度実施の26案件中7案件で活用されており、活用の頻度は

徐々に高まっている。分野別にみると、林業・森林案件での活用が多く、平成10年度実施の7案件のうちの5件を占めている。

PCM手法については、より最近になって使われ始めたと言える。すなわち、平成8年度および9年度に終了した44案件では、PCM手法は活用されていないが、平成10年度実施の26案件中8件で活用されている。分野的には、ほとんどが農業・農村関連である。

## (2) 各手法の活用状況のレビュー

### ア 従来型農村社会調査手法

#### a 活用の現状

開発調査においては、多くの場合、M/Pの策定に必要な基本情報を収集するために実施されており、主な内容は、調査対象地域内の現況調査（多くの場合、社会・経済・農業・組織等の項目と組み合わせて行われている）と農民意向調査（問題点、要望、ニーズ等の聞き取りを行う）である。

報告書等に記載されている調査方法としては、2次データの収集、質問紙調査（農村レベル、世帯レベル）、関係者へのインタビュー（行政組織、農民組織、村落のキー・インフォーマント）などの組み合わせが多い。

#### b 問題点

ここでは、今後の調査手法の改善を目指し、既存の報告書から読みとれる問題点を中心に述べる。

##### (a) 質問紙調査の手法の不確かさ

以下のような調査が散見される。①②のタイプの調査については、質問紙調査より算出される統計量が母集団の性質を反映しているとは言い難い。この場合、質問紙調査の結果は目安程度のもので、2次データやインタビュー調査から得られる情報との2重3重のクロスチェックが必要不可欠となる。

- ① 標本調査ではない質問紙調査：母集団が不明確なまま調査対象を各地点（村、地区）から抽出しているランダム・サンプリングが行われていない調査
- ② 精度の低い調査：母集団の規模に比べ、標本数が極端に少ない調査
- ③ 統計的検定（「用語解説」参照）が行われていない標本調査：①②はクリ

アされているが、分析結果の精度を判定する検定作業が行われていない(と思われる) 調査

(b) 調査票のボリュームに比して質的量的に不十分な成果

予算と時間面での制約があるにもかかわらず、調査票の質問項目が非常に多く、結果的にある程度の精度を確保するだけの標本数が確保できていない調査が散見される。特に、営農現況調査と組み合わされた社会調査にその傾向が見られる。

さらに、調査票の量に比べ、その成果品の質が明確でないことも問題である。農民の実態および意向の把握はなされているとしても、その目的であるM/Pへの結果の反映がなされているのかどうかの判断がつかかねる。特に、従来型農村社会調査で得られた情報がどのようにM/P策定に活かされているのか、理論的整合性があるか、少なくとも成果品である報告書からは読みとれない場合が多い。具体的には、農民の組織化を考える際には、社会的な背景、因習、規範および使用者である農民の受容能力などが考慮されるべきであるが、実際にはハード面の考慮が強すぎて、建設予定の施設の規模や機能から必要な農民組織の形態、機能が導き出されているケースもあるやに思われる。

(c) 住民の不十分な参加

まず、従来型調査手法そのものの問題では決していないが、従来は、あらかじめ調査者の方で農民組織の役割分担まで想定して現地に臨むケースが少なくなかった。そこでの農村社会調査は、従来型の調査手法により農民の意向・ニーズを限定的に聴取するにとどまっている。これでは、自らが「受益者であり同時に実施者あるいは責任者」であるという意識が醸成されることを農民には期待しにくい。

さらに、調査・分析の次なる段階である計画実施に関しても、従来型調査のみが実施されている場合は、調査団と政府が計画した活動をトップダウン方式で農民に課すことが多く、農民にとっては受け身の参加になってしまうため、その活動の持続性にはやや疑問が持たれる。調査をプロジェクト実施への住民参加の入り口と位置付けた場合、これまでの従来型調査手法だけでは自立発展的な農業・農村開発を実現するには限界があるように思われる。

(d) 統計的検定（「用語解説」参照）の不徹底

標本調査を実施するのであれば、得られた結果の統計的検定は必要不可欠である。実際の調査では、様々な制約条件の下、小さい標本に対する調査で母集団の傾向を推定することも多い。このような場合は特に、推定が妥当であるかどうかを統計的検定で判定することが不可欠となるが、実際の報告書では検定

が行われていない例が散見される。したがって、記載されている数値データがどの程度信頼できるものか判断の基準がなく、調査対象の現状を正確に反映しているかどうかの確認ができない。

#### (e) 農村社会調査の時期の遅れの悪影響

これは、従来型調査手法自体の問題ではなく、また、農村社会調査全般に見られる問題点である。すなわち、農村社会調査担当団員の配置は通常他の団員と同じ時期であり、その調査結果がまとめられた時点では、すでに施設設計などのハード面の調査も終わっている場合が多い。よって、施設計画には、社会分析の結果が反映されることは、極めて難しいということになる。それでも、調査期間中の団員間のコミュニケーションが十分であれば、この点は緩和されるが、そうでない場合には、社会調査団員がなすべき他分野への貢献が非常に弱まることになる。（例えば、技術担当団員が灌漑施設を設計する時、そうした施設の維持管理計画はむしろソフト面になるのにその部分への社会調査団員からのインプットが少なく、結果的に非効率的な活動になってしまうなど。）

### イ RRA手法

#### a 活用の現状

##### (a) 全般的活用状況

過去3年間（平成8年・9年の終了案件と10年度実施中の案件）の農林水産分野における開発調査計70件中、RRAを活用した案件は11件であった。開発調査におけるRRA活用では以下の特徴が見られる。

- ・平成8年度は14件中0件、平成9年度は30件中4件、平成10年度は26件中7件とこの数年間でRRA活用が急速に広がっている。
- ・分野としては林業における活用が6件と最も多く、次いで農業案件が5件、水産案件では活用されていない。

##### (b) 調査目的

最も一般的な活用目的は、プロジェクト実施対象地域の全般的社会状況を把握することで、特に住民の意向調査を主目的としている。また、以下のような特定の目的のための活用も見られる。

- ・灌漑施設建設による受益者の状況見込み
- ・入植の可能性検討
- ・森林管理のあり方検討
- ・住民の森林管理への参加意識高揚

・実施機関職員の意識啓蒙

(c) 他手法との組み合わせ

RRAだけを実施するケースはなく、従来型調査のうちのアンケート調査との組み合わせで定性的・定量的情報収集を試みるのが通常のケースである。また、数は少ないがRRA/PCM/アンケート調査の3手法を組み合わせたケースも見られる。

(d) 調査手順・内容

基礎情報収集→チーム内打合わせ（質問項目リストと調査技法の検討、プロトコル確認など）→RRA調査→村人へのフィードバックという流れで一般的におこなわれており、手順としては適切であると思われる。また、質問項目リストも調査目的に適っており、量的にもほとんどのケースが妥当であった。

(e) RRAチーム構成

社会農村調査担当団員とローカルコンサルタントかNGOが中心となるケースが多い。

b 問題点

(a) 小さすぎる調査規模

RRAの規模が調査対象地域規模に比して極めて小さく、実態を把握できないのではないかと思われるケースが見られる。1～2村でのみ実施のケースが見られるが、マスタープラン規模では不十分であると思われる。調査対象村の数は地域特性（民族、宗教など）と実施予定プロジェクトの規模・内容を勘案して決定される性格のものではあるが、あまりにスポット的な調査では全体状況を把握できない。

(b) 調査員のRRA訓練不足

調査チーム参加者のRRAトレーニングがおこなわれていないケースがみられる。RRAの経験がない参加者は最少でも数日間のRRAトレーニングが必要であるが、実状では必ずしも実施されていない。

(c) クロスチェックの体制の不備

RRAの特長である「多角的視点からのクロスチェック」(Triangulation)が活かされるよう配慮されていないケース：多角的視点からのクロスチェックが効かないと調査精度低下は免れないが実状では以下のようなケースが見られる。

- ・チーム構成に必要な人員が集められない。
- ・チーム構成員の専門性のバランスが悪い。
- ・村内の異なる社会グループへのインタビューが不十分。

(d) チーム内議論の不足

プロトコルの確認、質問項目リストやツールの検討は調査チーム参加者全員参加でおこなう必要があるが、時間的制約もあり、十分おこなわれているか不明である。

ウ PCM手法

a 活用の現状

(a) 全般的活用状況

過去3年間（平成8年・9年の終了案件と10年度実施中の案件）の農林水産分野における開発調査計70件中、PCM手法を活用した案件は8件であった。開発調査における同手法の活用については、以下の傾向が見られる。

- ・平成8年度は14件中0件、平成9年度も30件中0件、ところが、平成10年度は26件中8件とここ1年間で手法の活用が急速に増えている。
- ・分野としては、農業案件が7件と最も多く、水産案件ではわずかに1件、林業案件ではまだ活用されていない。

(b) 調査目的

手法の主な活用目的は、地域住民の意向や専門家の知見を反映した効果的な開発計画の作成であり、ワークショップの開催により、問題分析を行い、その結果を最終的な開発計画作成に役立てている。

(c) 他手法との組み合わせ

同手法だけを実施するケースはなく、アンケート調査など従来型調査との組み合わせが通常のケースである。さらに、従来型調査/RRA/PCMの3手法を組み合わせたケースも散見される。

(d) 調査手順・内容

開発調査でのPCM手法の活用は、まだ緒に着いたばかりであり、また、プロ技などに比較して調査の範囲が広範であるため、ワークショップの日数・時期・参加者構成などについて標準的な手順は確立されていない。全体的に

は、まだ、試行期にあると言える。地域住民のワークショップへの参加については、M/P調査の段階での直接参加は、ある場合とない場合があり、本格調査後半のF/Sでは住民を本格的に参加させているケースが多い。最終成果品については、PDMまで作成するケースが多いが、その活用は、主にF/Sの段階である。

(e) 成果

本格的な問題系図を作成してきめ細かい分析を行い、開発計画作りに役立っていると思われるケースが見られる反面、最終報告書の中でのPDMの位置づけが極めて不明確でかつその内容も未完成といったレベルに留まるケースもある。

b 問題点

(a) 調査全体におけるPCM手法の位置づけが不明確なためか、ワークショップの成果品であるPDMとは別個に開発計画が作成されていたり、PDM自体の完成度の低い場合がある。これは、おそらくPCM手法を担当した調査団員が同手法の活用に慣れていなかったことにもよると思われる。

(b) 問題分析において、全く定量的な情報がなく、また、個々の問題点に対する重要度の判定がないため、分析がやや上滑りになっている。これは、他の調査団員との情報交換の不足も意味しており、ほとんど全てのケースに当てはまる。

(c) 例えば、M/P調査においてカウンターパートが問題分析に十分に参加していないなど、相手国側の調査への参加が不十分なケースがある。

(d) 各案件でのPCM手法の活用方法や結果について十分な記録が残っていないように思われる。特に、現在、開発調査などは同手法活用の試行期にあるのであるから、克明な活動記録を残すべきである。

## 4-1-2 プロ技での農村社会調査の実態

### (1) 概況

まず、プロ技においては、案件の性格自体が研究所などでの研究開発というものも多いために、全体的に農村調査が十分におこなわれていないことが指摘できる。今回調査した84件中、聞き取り調査やアンケート調査など従来型調査をおこなった案件が20件、RRA調査が4件、PCM手法を活用した案件は15件であった。従来型では調査結果が具体的に報告書に示されているものがなく、PCMもワークショップを開催した案件が少ないなど、いずれの手法もまだ十分に標準的な形で活用されていないのが現状である。RRAについてはまだ試行段階にある。

### (2) 各手法の活用状況のレビュー

#### ア 従来型農村社会調査手法

過去2年間（1996年9月以降に終了した案件、及び現在進行中の案件）の農林水産分野におけるプロジェクト方式技術協力案件計84件中、聞き取り調査やアンケート調査などを実施した案件は20件認められた。しかしその多くがサイトでの部分的な聞き取り調査で統計的な定量調査はほとんど行われていない<sup>iii</sup>。

農村開発、林業開発、漁業振興など住民が直接の受益者として意識されているプロジェクトの場合、プロジェクト開始前に受益者に関する定量的なベースライン（「用語解説」参照）調査をおこないプロジェクト立案と将来のモニタリング・評価に活かしていくことが望まれる。

#### イ RRA手法

##### a 活用の現状

過去2年間（1996年9月以降に終了した案件、および現在進行中の案件）の農林水産分野におけるプロ技案件計84件中、RRAを活用した案件は4件のみで、プロ技におけるRRAの活用は極めて限られている。

実施された4件は、プロジェクト開始後に長・短期専門家により実施されており、4件の分野および内容は次の通りである。

- ・ 林業開発のための訓練・普及計画立案（長期専門家）
- ・ 消費者への青果物販売調査（短期専門家）
- ・ 酪農婦人活動（短期専門家）

<sup>iii</sup> 報告書として残っているものがほとんどないことから推定した。

・WID分野の農業研修内容改善・テキスト作成指導のため（短期専門家）  
また、1件だけだが開発調査におけるRRA調査の分析結果をプロ技の立案に活用したケースも見られた。

## b 問題点

プロ技ではまだRRA活用事例が少なく（4/84）、一般化して議論できる段階にないが、現状報告書でみられた問題点としては調査結果のプロジェクトへの反映の弱さがあげられる。現状のRRA調査では、村の状況や女性の労働についての詳細な調査が行われており、調査結果はプロジェクトの参加者が村人の暮らしについての一般的理解を深める上で貴重な資料となる。しかし、そうした調査結果を具体的にプロジェクトにどう反映させるのかについては明確でないケースが見られる。RRA調査デザイン時に、SSI（「用語解説」参照）の策定と個々の質問項目が何を意図しているのかの検討を十分おこない、各調査項目が調査目的に合致するよう留意する必要がある。

## ウ PCM手法

### a 活用の現状

#### (a) 全般的活用状況

過去2年間の農林水産分野におけるプロ技案件計84件中、PCM手法を活用した案件は15件であった。ただし、このうち大半は研究所で実施されるようなプロ技であり、農村社会を主な調査対象とする案件で活用例は、まだ極めて少なく、農業関連では、わずかに3件である。

#### (b) 調査目的

手法の主な活用目的は、地域住民の意向や専門家の知見を反映した効果的な開発計画の作成であり、ワークショップの開催により問題分析から計画立案まで行い、その最終的な成果は各プロジェクト実施地（例：モデル開発村）を対象とするPDMとしてまとめられる。

#### (c) 他手法との組み合わせ

同手法だけで開発計画が作成されるわけではなく、事前に踏査やアンケート調査など従来型の農村社会調査が行われ、また、ワークショップに参加する専門家も既に基礎的な調査を済ませている。RRAとの併用のケースはほとんどない。

(d) 調査手順・内容

農業・農村開発型のプロ技でのPCM手法の活用は、まだ緒に着いたばかりである。ワークショップの日数・時期・参加者構成などについて標準的な手順は確立されていない。実際に行われたワークショップでは、各村での分析段階（ワークショップ）に2～3日間、PDMの作成に同じく2日程度をかけている。時期は、プロ技の開始前の準備段階で行われるケースと既に始まっているプロ技の初期に行うケースとがある。参加者は、分析段階では村民を中心として専門家・相手国側カウンターパート・相手国側政府職員を加えた20名程度であり、PDMの作成では、専門家・相手国側カウンターパート・相手国側政府職員を中心とする10数名である。

(e) 成果

まさしく住民参加型で本格的な問題系図・目的系図を作成してきめ細かい分析を行い、さらにはPDMや活動計画まで策定しているケースが多い。また、いくつかのケースでは、カウンターパートがOJTを通じ、モデレーターとして育成されている。

b 問題点

(a) 開発調査の場合と同様、問題分析において全く定量的な情報がなく、また、個々の問題点に対する重要度の判定がないため分析がやや上滑りになっている。これは、ほとんど全てのケースに当てはまる。

(b) おそらくPCM手法を担当した調査団員が同手法の活用慣れていなかったためか、ワークショップの準備に必要以上の時間が割かれたり、また、早い段階からカウンターパートにモデレーターを務めさせたために議論が不十分になったと思われるケースがある。

(c) 概してワークショップの参加者は男性が多く、女性の声が十分にくみとられていないおそれがある。

(d) 調査がプロ技の開始前に行われた際には、派遣されたモデレーター以外の専門家が現地の状況をつかむ時間的余裕がなく、現地に関する知識の不十分なままPCMワークショップに臨む形になったケースがある。

(e) 各案件でのPCM手法の活用方法や結果について十分な記録が残っていないように思われる。特に、現在は同手法活用の試行期なのであるから、克明な記録を残すべきである。

## 4-1-3 農村社会調査におけるWID配慮

### (1) 現状

現在、WID配慮は、事前調査、開発調査などにおいて社会・WID配慮、社会配慮、環境配慮、社会林業／普及、山村社会など様々な担当業務に含まれている。また、プロ技においてはWID担当の短期専門家や長期専門家がそれを実施している。

WID配慮を実施するためには、対象社会の男女の社会的役割や相互関係（ジェンダー）を把握する必要があり、ジェンダーの視点を入れた社会分析であるジェンダー分析が使われている。ジェンダー分析は、分析をする際の視点を示すことに主眼が置かれているため、対象社会の状況に応じて、RRAやPRAで使われる情報収集ツールや従来型農村社会調査手法が併用されている。以下に最近のJICA事業においてジェンダー分析が行われたケース10件程度をレビューした結果を述べる。

### (2) 成果

#### ア 高い柔軟性

相当数の調査では、分析の視点がしっかりとしており、対象社会の状況に応じて情報収集ツールを選択し、調査方法に柔軟性を持たせている。

#### イ 具体的な提言の提示

プロジェクト実施段階など活動がより具体的な段階において派遣されたWID短期専門家は、プロジェクトの効果や持続性を高めるための改善点など実質的な提言を提示している。これは、ジェンダー分析手法の導入によって、従来見落とされてきた視点を提示できるからである。

### (3) 問題点

#### ア 社会全体のとらえにくさ

当手法では男性と女性が主たる分析単位となる。これにより、住民生活のきめこまかい把握、具体的な計画作りへの提言が可能になる一方で、社会の底辺部分に視点が向き過ぎるため、社会全体の状況あるいは対象社会をとりまく状況の把握がなされていない傾向が強くなる。

#### イ 分析手法の不理解

最近では随分減少したものの、分析手法の形式にとらわれ、調査主旨を見失ったために調査結果を活用できないもの、あるいは、女性の状況を書けば分析をしたと誤解している報告書が見受けられる。

ウ RRA、PRAに関する誤解

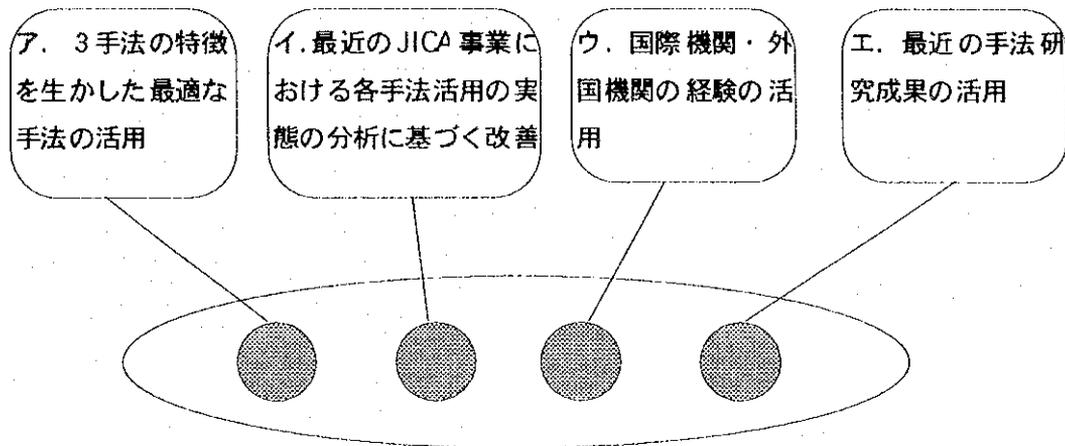
いつかの調査では「RRAやPRAを適用して」との表記があるにもかかわらず、実際にはそれらの情報収集ツールを使っているのみで、PRAやRRAに対する誤解が見られる。

## 4-2 今後の農村社会調査のあり方

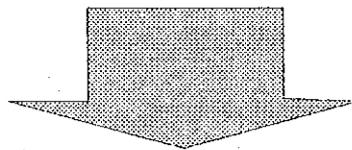
### 4-2-1 4つの角度からの「農村社会調査のあるべき姿」の構築

これまで本報告書では、農村社会調査のあり方についていろいろな角度から分析・検討してきたが、これらの結果をまとめると以下の4つの角度からこれからの「農村社会調査のあるべき姿」が構築できる。

- ア 3手法の特徴を生かした手法の活用：調査対象地が広い場合には、「従来型調査」が強みを発揮するが、調査対象地の範囲が狭まると、RRA手法やPCM手法の方が効果が高い。このように、手法の強みが異なり、かつまた手法間の補完性が高いため、個々の局面において、1手法の単独の活用よりも複数の手法の並行活用を積極的に進めるべきと考えられる。
- イ 最近のJICA事業（開発調査・プロ技）における各手法活用の実態の分析に基づく改善：従来型手法・RRA手法・PCM手法の各々において、調査精度の向上や効果的な計画立案のために具体的な改善提案を行う。
- ウ 国際機関・外国機関の経験の活用：我が国より早い時点で、社会配慮や参加型計画を社会調査に導入している世界銀行やUSAID、GTZ等の手法運用の動向を調査し、彼らの経験を最大限有効活用する。
- エ 最近の手法研究成果の活用：特に過去3年以内にJICAに対してなされた各種提言に対して、その内容をレビューし、必要に応じて提言に改良を加えた上で、マニュアル（実務編および実施要領）作成の参考とする。



<今後の農村社会調査のあり方についての提言>



マニュアル作成による手順・方法の具体化

【農村社会調査手法策定のプロセス】

4-2-2 角度別提言

(1) 3手法の特徴を生かした手法の活用

代表的な3手法の期待効果や強み・弱み等を勘案した、具体的な事業（プロ技・開調）及びその段階（事前調査・本格調査等）とそれに適した手法との組み合わせは、以下の図に示すとおりである。

農村社会調査における手法選択の基本的な考え方

農村社会調査の目的・骨子		調査の 主な狙い (下記*註参照)	調査等対象 地の範囲	調査手法活用の基本方針	
プロ 技	事前 調査	プロ技の計画立案のために必要な資料・情報収集や実態把握を行い、さらにそれに基づいて効果的な計画立案を行う。	I-1、2、3、4、5およびII	比較的狭い	社会調査に期待される効果を十分に実現し、質の高い計画立案を行うために3手法全ての活用が望ましい。
	実施 期間	・活動の実践に向けて、詳細計画を立案する。 ・モニタリングのために、必要な情報を収集する。	I-1およびII(特にPO作成)	比較的狭い	詳細計画の立案と効果的なモニタリングのため、主にPCM手法を活用する。
開 発 調 査	事前 調査	本格調査に必要な調査項目・調査分野の特定のために必要な情報の収集・分析を行う。	I-1	広い対象地を念頭に置くが、実際の調査は限定されている	2次資料収集とインタビュー調査を中心とした従来型調査のみで対応可と思われる。
	M / P 策 定	(ある特定のセクターに関する)地域開発計画(マスタープラン)策定のために必要な情報の収集・分析を行う。	I-1、2およびII	比較的広い	質の高いマスタープランを策定するために3手法全ての活用が望ましい。
	F / S 実 施	マスタープランの策定を受けて、優先度の高い地区を対象としたより具体的な開発計画を策定するために必要な情報の収集・分析を行う。	I-1、2、3、4、5およびII	比較的狭い	左記の開発計画では、明確な指標設定までは必要とされないために従来型調査は省略できるが、RRA手法・PCM手法は必須である。但し、FSがM/P調査を経ない単独の場合は、従来型調査も必要である。
	パイ ロット スタ ディ	FSの段階で策定された特定地域の具体的な開発計画の有効性を実証するために、計画をさらに精緻化する。	I-1、2、3、4、5およびII	非常に狭い	詳細計画の立案と効果的なモニタリングのため、主にPCM手法を活用する。

\*註：各数字の内容は、右のとおり。

- I. 1. プロジェクトの便益を受けるターゲットグループの実態把握、
2. ターゲットグループのニーズ把握、
3. ターゲットグループの意見の具体的開発計画への反映、
4. ターゲットグループの受容能力の評価、
- 5-1. 関連するジェンダー問題の検討、
- 5-2. 弱者グループへのマイナスの影響の分析、5-3. その他社会文化的な受容性の確認、
- II. 具体的な開発計画の立案

さらに、開調やプロ技を3つの切り口から類型化し、3手法をどのように組み合わせるべきかをそれに基づいて検討した。

第1の切り口は調査対象地の規模である。ここでは大・小ふたつのケースを設定した。すなわち、調査対象地が一国の県であるとかプロビンスという場合には大とし、調査対象地が個々の村落であると言うような場合は小とした。JICAのスキームとの関係でみれば、いわゆる開発調査のM/P策定のための調査は調査地が大であり、開発調査のF/Sやプロ技の事前調査（短期調査を含む）の場合は調査地は小となる。

第2の切り口は調査分野の多様性である。具体的には、「農業・農村開発計画」のようにソフト・ハード両面の多くの分野を含んでおり、分野間の連携・調整が難しくかつ重要である調査の場合には多様性が大きく、例えば「森林管理プロジェクト」のように調査分野がしぼりこまれた調査の場合には多様性が小さいとした。

第3の切り口は調査対象地の同質性の程度である。この切り口は手法選択ではなく、特に各手法で必要とされる調査量の設定のために導入した切り口である。調査対象地の同質性は、調査対象地が広い場合のよりマクロな「地域の同質性」と調査対象地が狭い場合のよりミクロな「村の同質性」の2種類がある。以下にその種類別に同質性の低いケースと高いケースの2類型を設定する。

#### ア 地域の同質性

同質性の差による類型	具体的基準
1. 同質性が低いケース（1）	対象地域内の住民の間の民族的相違、宗教的相違、経済状況の相違（経済活動の違いや収入格差）、政治状況による相違が著しい場合
2. 同質性が低いケース（2）	対象地域内の村落の間に地理的・気候的な相違が大きく、さらにこれが、産業形態・農業形態に多様性をもたらしている。
3. 同質性が高いケース	対象地域内の村落の間に地理的・気候的な相違が小さく、また、住民が同一の民族・宗教に属し、経済・政治状況の相違も小さい場合

## イ 村の同質性

同質性の差による類型	具体的基準
1. 同質性が低いケース (1)	村落内の住民の間の民族的相違、宗教的相違、経済状況の相違(経済活動の違いや収入格差)、政治状況による相違が著しい場合
2. 同質性が低いケース (2)	上記(1)のように住民間の相違は大きくないものの、開発事業や自然災害による新定住地、急激な人口流入により形成された村、山岳地帯で集落が形成されていない場合などコミュニティーの成熟度が低い場合
3. 同質性が高いケース	住民が同一の民族・宗教に属し、経済・政治状況の相違があまりなく、住民の定住期間が長い場合

これら3つの切り口（「調査地の規模」「調査分野の多様性」「調査対象地の同質性」）と3手法の調査量との関係は、以下のとおりである。

調査の切り口 調査手法	1. 調査地の規模	2. 調査分野の多様性	3. 調査対象地の同質性
1. 従来型調査手法	調査地が広い場合、より多くの調査を必要とする。	多様性が大きい場合は、調査量を増やす必要がある。	同質性が低い場合は、調査量を増やす必要がある。
2. RRA手法	上記と同じ	上記と同じ	上記と同じ
3. PCM手法	調査地が狭い場合は、住民が参加した形での計画立案の要素がより強くなるので、より多くの調査を必要とする。	上記と同じ	(調査地が広い場合) 同質性が低い場合は、調査量を増やす必要がある。 (調査地が狭い場合) 調査量にはあまり影響しない。

冒頭に示した「農村社会調査における手法選択の考え方」に、上記の「3つの切り口と3手法の調査量との関係」を加味すると、JICA事業における農村社会手法の活用のあり方は下図「プロジェクトのタイプに対応した調査手法と調査量」のようにまとめられる。これに基づいて、実際の個々の事業における農村社会調査の設計を行うことを提案する。

プロジェクトの類型に対応した調査手法と調査量

1. 開調の M/P

調査分野の多様性	大	・従来型 (少) ・RRA (多) ・PCM (並)	・従来型 (少) ・RRA (多) ・PCM (並)
	小	・従来型 (少) ・RRA (多) ・PCM (少)	・従来型 (少) ・RRA (並) ・PCM (少)
		低	高
地域の同質性			

2-1. 開調の F/S (M/Pを受けて行われる場合、5つのモデル村落の調査を想定、また、これらの村では既に調査を1回実施済とする。)

調査分野の多様性	大	・RRA (多) ・PCM (多)	・RRA (並) ・PCM (多)
	小	・RRA (並) ・PCM (並)	・RRA (並) ・PCM (並)
		低	高
村の同質性			

2-2. 開調の F/S (単独で行われる場合、5つのモデル村落の調査を想定)

調査分野の多様性	大	・従来型 (少) ・RRA (多) ・PCM (多)	・従来型 (少) ・RRA (多) ・PCM (多)
	小	・従来型 (少) ・RRA (多) ・PCM (並)	・従来型 (少) ・RRA (多) ・PCM (並)
		低	高
地域・村の同質性			

3. プロ技 (短期調査、5つのモデル村落の調査を想定)

地域開発型	・従来型 (少) ・RRA (多) ・PCM (並)	・従来型 (少) ・RRA (並) ・PCM (並)	
技術開発・普及型	・従来型 (少) ・RRA (多) ・PCM (並)	・従来型 (少) ・RRA (並) ・PCM (並)	
技術開発型	農村社会調査の必要性 (少)	農村社会調査の必要性 (少)	
		低	高
村の同質性			

註1：上の図の各象限は、JICA事業の類型に応じた必要な手法の組み合わせを示し、各手法の調査量を「多・並・少」の3段階で表現した。3段階の基準には、便宜上、日本側の専門家（農村社会調査団員以外も含む）および通訳者の人・日で測った作業量を用い、200以上を「多」、200未満100以上を「並」、100未満を「少」とした。ただし、従来型調査においては、特にローカルコンサルタントへの委託部分が多いため、実際の手法全体の調査量・コストについてはその部分を考慮する必要がある。また、従来型調査では、調査における諸条件の違いにより、かなり調査量は変動するものであり、上記の調査量は、「住民台帳が整い」、「各種統計データが入手できる」ことを前提としている。

註2：プロ技と開調には性格の違いがあるため、類型化に際して、両者に全く同じ切り口（＝縦軸と横軸）を使うことには無理がある。そこで、プロ技については、より実用的な切り口として、実際に農村社会が活動の舞台となる「地域開発型」、前半期は研究所での活動が中心である「技術開発・普及型」、全期間を通じて研究所での活動が中心となる「技術開発型」からなる新たな切り口を設定した。

- 註3：従来型調査手法のうちの定性的調査とRRA手法とは、相互補完性が高いので、2つを併用する場合、従来型調査手法の方は、質問票を用いた定量的調査のみとなるため、調査量をかなり減らすことができる。
- 註4：開発調査においてマスタープランの策定なしにF/Sが単独で実施される場合には、マスタープランの策定を受けてF/Sが実施される場合に比して、前段階で行われる実態調査がないため、全体的により多くの調査量が必要となる。

## (2) 最近のJICA事業（開発調査・プロ技）における各手法活用の実態の分析に基づく改善

### ア 従来型農村社会調査手法

#### a 標本調査の基本に則った調査の企画と実施および調査手順・結果の公表

標本調査を行うのであれば、①母集団の規模の把握、②母集団の成員リストの入手、③ランダム・サンプリング、④統計的検定（「用語解説」参照）の基本的な手順を踏まなければならない。まず、これを徹底させることが必要である。そして、その過程と分析結果は報告書（アペンディクス等）で公表されるべきであるが、今までのところ、特にサンプリングの過程と調査結果の精度について述べた報告書は多くなく、提出された数値がどの程度信頼できるか判断する根拠が示されていない状況である。よって、①母集団の規模（調査対象域の全世帯数など）、②サンプリング台帳（住民台帳など）、③サンプリング方法（有意か無作為かなど）、④統計的検定による精度判定の4項目は、少なくとも報告書に明示するよう指示するべきである。また、収集されたデータは通常コンピュータに入力されて処理されるため、生データ、アウトプットとも、最終的にはフロッピー・ディスクでの保存が可能であるので、これらの貴重なデータを対象国のC/P機関（特に対象地域の）やJICA現地事務所が保管し、活用されるようするべきであろう。

#### b 標本数と調査票のボリュームの調整

限られた予算と時間で、ある程度精度の高い調査を実施するためには、質問の量を調整し、標本数を多くすることが必要である。そのためには、収集される2次データや質的調査との効果的な併用によって、可能な限り、質問紙調査の質問票のスリム化を図る。そして、1標本当たりにかかる時間を節約し標本数を確保する。第3章の「手法の比較」のケース2で示した標本数400は、母集団の大きさが5000以上の集団に対し、精度5%を目指す際の目安となる票数である。これくらいの票数を限られた調査期間に集めるためには、2票/日/調査員とすると、本調査だけで200人・日（8人の調査員で1ヶ月）、4票/日/調査員では100人・日（4人で1ヶ月）が必要となる。予算面だけでなく、均質な調査員を確保することの困難な状況を考えても、後者のケースがより現実的であるように思われる。実際には、必須質問項目を選別するために、質問紙調査に先立ちRRAに代表される質的調査を先行させること（以下のcで詳述する）、また、その結果をフィードバックし、農村社会調査の目的、問題意識を明確にすることが肝心であろう。

c 様々な質的調査との効率的な組み合わせ

標本調査に代表される量的調査とRRAなどに代表される質的調査を、調査の目的、実施される段階、対象の範囲により、効果的に組み合わせ実施することが、調査の精度の向上、コストの削減のために必要であろう。具体的には、前述の通り、調査計画策定段階で、量的に把握する必要のない項目（例：民族や宗教に特有な習慣や規範など）、質的調査でよりの確に捉えられる項目（例：成員や社会集団が有機的にからみあった農村の全体像、様々な問題間の因果関係などの全体像の把握と時系列的把握）と量的記述が必要な項目を明確にする。そして、量的調査においては、現況把握のための項目（平均や比率で表現される）と分析のための項目（異なるグループ間の差異とその原因を推察するために相関関係を見る）の内容と量的配分を調査の目的に沿って決定し、調査票(案)を作成する。続いて、2次資料収集やRRA手法を活用した農村調査から得られた情報により、調査対象事象の絞り込みおよび分析に必要な属性設定を行い、調査票(案)質問項目の削減（必要な場合は追加も）および適切な回答用選択肢の設定を行う。さらに、プリテストにより、必要な情報を得るための適切な質問文と回答選択肢が用意されているかどうかを確認し、質問票を決定する。また、分析結果を再び農村に持ち帰り、インタビューなどの質的調査で、調査より得られた数値データが農村の現状を反映しているかどうかを確認する。このように、質的調査との併用により、的確かつ最小限の質問票を作成し、標本調査の費用対効果を高めることが可能である。

d 現地調査員の資質の向上

一部の途上国を除いては、第3章の「手法の比較」のケース1で想定したような「訓練された均質な調査員」の確保は難しい状況にある。故に、調査の精度をあげるためにも日本人調査団員によるローカル調査員の訓練の実施や手引きの作成が必要である。調査目的と各質問の意図との関連を明確にしなければ的確な調査は行えず、調査団と委託機関との十分な情報・意見交換も必要不可欠である。

可能であれば、JICAの現地事務所で、他の援助国や機関の調査を請け負っているコンサルタント、NGO、研究機関などの情報を収集し、調査委託可能なローカル機関のリストを整備する。同時に、委託調査終了後は、日本の調査団が雇用したローカル機関の評価を行い、今後とも調査を委託するかどうかを検討し、質のいいローカルの人材の確保に努めるべきである。

e 統計的検定（「用語解説」参照）の徹底

標本調査を実施するのであれば、得られた結果の統計的検定は必要不可欠であるが、実際の報告書では検定が行われていない例が散見される。調査報告書

には、最低限質問紙調査の実施方法と調査結果、さらに、その結果の信頼性の目安となる検定や推定の結果を併記すべきであろう。また、このような定量的調査から得られた数値情報と定性的調査の結果とが相互補完の関係にあるべきである。

f 農村社会調査結果の他分野の計画策定への活用

スケジュール的には、農村社会・経済調査を施設計画に必要な調査に先行させ、施設設計の際にその結果が十分に活用されるよう全体の調査計画を策定する。また、常日頃からの調査団内での他分野専門家との意見交換の徹底は言うに及ばず、開発調査のM/P段階などでは、各自が持つ問題意識を整理、系統立てて把握するために、団内での問題・目的分析ツールを用いたPCMワークショップの実施も有効であろう。

イ RRA手法

a 適切な調査規模の設定

特に開発調査において、RRAの規模が調査対象地域規模に比して極めて小さく、実態を把握できないのではないと思われるケースが見られる。調査対象地の広さにもよるが、開発調査であれば最低10村での調査がマスタープランの策定に必要であると思われる。

b 調査員のRRA訓練の充実

これまでの開発調査においては、調査チーム参加者のRRAトレーニングがおこなわれていないケースがみられるが、RRAの経験がない参加者は最低でも数日間のRRAトレーニングを実施すべきである。

c クロスチェックの体制の充実

RRAの特長である「多角的視点からのクロスチェック」(Triangulation)が十分になされるよう、以下のような配慮が必要である。

- ・ チーム構成に必要な人員を確保する（最低数名の専門家が必要）。
- ・ チーム構成員の専門性のバランスをとる（ソフト分野に偏らないようにする）。
- ・ 村内の異なる社会グループへのインタビューを実施する。

また、調査の精度を高めるために、プロトコルの確認や質問項目リストやツールの検討はできるだけ調査チーム参加者全員参加で行うべきである。

## ウ PCM手法

### a PCM手法の位置づけの明確化

特に開発調査においてPCM手法を活用する場合は、それが各分析を統合する機能を果たすという同手法本来の位置づけを明確にし、各分野毎の調査・分析と有機的にリンクさせるべきである。これを怠ると、手法の強みが薄れ、個々の成果品も他の調査との関連性の薄いものになってしまう。

### b PCM手法の弱みの改善

問題分析において、できるだけ定量的な情報を付与し、問題の内容を具体化させる。これにより、分析がより正確になる。また、早い段階から個々の問題点に対する重要度の判定を行うと、結果的に総花的でない、効果的な計画立案が可能となる。

### c 適格なモデレーターの活用

ワークショップの成果はモデレーターの質に大きく左右されるので、できるだけ手法を熟知し経験の豊富なモデレーターを調査に参加させる。これにより、限られた時間の中で参加者の貢献を最大限に引き出し、かつ各成果品の質を高めることができる。

### d 女性参加の奨励

往々にして、ワークショップは、男性主体となりがちであるため、できるだけ女性の声が十分にくみとられるよう、ワークショップの開催方法を工夫する。具体的には、出席者の半数は、女性を確保するよう主催者側に事前に依頼するとか、あるいは、女性グループのためのワークショップを開催するなど。

### e ワークショップの開催時期の工夫

日本側の専門家やカウンターパートが、現地に関してある程度の知識を持ってPCMワークショップに臨めるよう、ワークショップの開催時期を調整する。特にプロ技の事前調査の場合は、短期間であるため、専門家が対象地の事情を理解してワークショップに臨めるよう十分な注意が必要である。

### f 手法活用の記録の徹底

JICA事業、特に、開発調査においては、現在はまだ同手法活用の試行期なのであるから、ワークショップに関する克明な記録を残し、将来の手法活用の改善に結びつけるようにする。また、参加者の理解度や満足度を測定するアンケートも同時に実施することが望ましい。

## エ WID配慮

### a RRAやPRAへの反映

ジェンダー分析における情報収集ツールは、従来型農村社会調査手法やPRAやRRAのと共通している。また、その一方で、同手法を活用することにより、今で見落とされてきた社会の側面を浮き上がらせることが可能となる。それゆえ、今後、RRAやRRAとジェンダー分析との兼ね合いを検討することにより、きめ細かい援助を具体化することが可能になるとと思われる。

### b 積極的な現状分析の実施

多くの社会調査では、現状分析から問題を見つけその解決方法を探するというプロセスをとる。それゆえ、住民は「これがない。こんな問題がある」という視点で現状分析を行うことが多い。このようなプロセスに異議はないが、「こんなものがある。こんなことをしている。これを生かしたい」という積極的な視点で現状分析を行うことも、その地域でプロジェクトが成り立っていくには大切であろう。

ジェンダー分析では、今までに明らかにされなかった女性の役割が明らかになり、「こんなこともしていた」ということがわかる。対象社会の積極的な面を見つけるような現状分析を行う意味でも当分析手法の活用が望ましい。

### c チーム内での情報の共有の促進

チーム内で十分にジェンダー分析結果や提言が検討されなければ、それをプロジェクトや報告書全体に反映させることは難しい。なぜなら、ジェンダー分析の結果は技術項目に反映されるべきものが多いからである。

それゆえ、分析実施前から終了にいたる全ての段階において、チーム内での情報を共有し、情報の種類や収集方法を柔軟に検討すべきであろう。

### d ジェンダー分析研修の実施

WID担当者のみならず、他の専門技術者に対してWID配慮を行う根拠や意味を理解してもらい、かつ手法の特徴を簡単に理解してもらうようなジェンダー分析の研修を行う（半日以内で可能）。

なお、c・dは、他の社会調査にも共通する改善提案である。